

接 続 会 計 報 告 書

(電気通信事業法第33条第13項に基づく報告書)

事業年度 自 2023年4月 1日
至 2024年3月31日

東日本電信電話株式会社

接 続 会 計 報 告 書

(電気通信事業法第33条第13項に基づく報告書)

事業年度 自 2023年4月 1日
至 2024年3月31日

総 務 大 臣 殿

2024年7月31日提出

会 社 名 東 日 本 電 信 電 話 株 式 会 社
英 訳 名 NIPPON TELEGRAPH AND
TELEPHONE EAST CORPORATION

代表取締役
代表者の役職氏名 社 長 澁 谷 直 樹

本店の所在の場所 東京都新宿区西新宿三丁目19番2号

電 話 番 号 (03) 5359-3366

連 絡 者 財務部 担当部長 飯島 章夫

接続会計報告書の公表を行うウェブサイトのアドレス

<https://www.ntt-east.co.jp/info-st/>

目 次

	頁
第一部 概要紹介	1
1 報告書の目的	2
2 根拠法令等	2
3 会計処理の基準	2
(1) 電気通信事業会計規則に基づく会計（財務会計）との関連	2
(2) 費用、収益及び資産の帰属	3
(3) その他（接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更措置等）	5
4 接続会計財務諸表の構成	6
(1) 損益計算書	6
(2) 使用平均資本及び資本報酬計算書	8
(3) 固定資産帰属明細表	10
(4) 設備区分別費用明細表	11
5 計算結果証明報告の紹介	12
6 第3条ただし書及び第10条第4項の許可事項	12
第二部 計算結果証明報告	13
1 責任範囲	14
2 証明の基準	14
3 計算結果証明	14
第三部 接続会計財務諸表	18
1 損益計算書	19
2 使用平均資本及び資本報酬計算書	20
3 固定資産帰属明細表	21
4 設備区分別費用明細表	41
第四部 参考情報	52
1 階梯別・用途別回線設定の状況	53
2 接続会計整理手順書の紹介及び入手方法	54
3 接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更に伴う影響額	54
4 特に重要な費用帰属基準の説明	54
5 会計単位の定義	55
6 用語解説	56
7 その他	59

第一部 概要紹介

1 報告書の目的

本報告書は、電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「事業法」という。）第33条第13項の規定に従い、告示（「電気通信事業法第33条第1項及び電気通信事業法施行規則第23条の2第1項の規定に基づき電気通信設備を指定する件」（平成13年4月6日総務省告示第243号））において指定された当社の第一種指定電気通信設備[※]の接続に関する会計の基準、計算の結果その他法令に定められた事項を広く一般に公表するために作成し、接続料の適正且つ円滑な算定に資することを目的としている。

※ 「第一種指定電気通信設備」については、「第四部 参考情報 6 用語解説」を参照。

【参考】

■事業法第33条第13項

第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者は、総務省令で定めるところにより、当該第一種指定電気通信設備との接続に関する会計を整理し、及びこれに基づき当該接続に関する収支の状況その他総務省令で定める事項を公表しなければならない。

2 根拠法令等

本報告書は、以下の法令の規定に基づいて作成している。

- ・電気通信事業法
（昭和59年法律第86号）
- ・日本電信電話株式会社等に関する法律
（昭和59年法律第85号）
- ・第一種指定電気通信設備接続会計規則
（平成9年12月19日郵政省令第91号。以下「接続会計規則」という。）
- ・第一種指定電気通信設備接続会計規則の取扱い等について（要請）
（令和5年12月27日総基料第243号。以下「取扱要領」という。）

3 会計処理の基準

(1) 電気通信事業会計規則に基づく会計（財務会計）との関連

当社は、電気通信事業会計規則（昭和60年4月1日郵政省令第26号。以下「会計規則」という。）に定める基準に従って、事業年度における財政状態及び経営成績を明らかにするとともに、電気通信役務に関する料金の適正な算定の基礎となる会計を整理している（以下「財務会計」という。）。

接続会計規則に基づく会計（以下「接続会計」という。）は、財務会計で整理された電気通信事業に係る費用、収益及び資産を、第一種指定電気通信設備及びその管理運営等に係る会計単位である「第一種指定設備管理部門」と、電気通信役務の販売及び第一種指定電気通信設備を除く電気通信設備の管理運営等に係る会計単位である「第一種指定設備利用部門」とに適正に区分して整理するものである。

また、財務会計においては発生しない第一種指定電気通信設備の利用に関する第一種指定設備管理部門と第一種指定設備利用部門との取引については、事業法第33条第9項の規定に基づく第一種指定電気通信設備の提供に関する認可接続約款等（以下「認可接続約款等」という。）に記載された接続料の振替、若しくは接続料規則（平成12年11月16日郵政

省令第64号。以下「接続料規則」という。)の規定を準用して算定した金額の振替によって整理を行っている。

(2) 費用、収益及び資産の帰属

接続会計における費用、収益及び資産の帰属については、接続会計規則第4条第2項、第7条、第8条及び第9条並びに取扱要領に従い、次の各号の手順により実施している。

①活動等の設定並びに費用及び資産の帰属

第一種指定設備管理部門及び第一種指定設備利用部門へ費用及び資産を整理するために、事業活動及び資産の区分に対応した詳細な集計計算単位として次の「活動」及び「活動支援」の区分を設定し、財務会計の結果である費用及び資産を帰属させる。

主要設備

加入者交換機、伝送機械設備、市外線路設備など物理的に管理可能な電気通信設備の資産区分に対応した費用及び資産を集計する活動区分。

支援設備

電力設備、総合監視設備、試験受付設備など第一種指定電気通信設備が有する機能を支援するために使用される資産区分に対応した費用及び資産を集計する活動区分。

設備への帰属の明確な営業費・運用費

第一種指定電気通信設備との接続に直接関わる営業費、運用費並びに関連する資産を集計する活動区分。

試験研究

電気通信に係る基盤設備、技術、サービスなどの研究開発に関連する費用及び資産を集計する活動区分。

全般管理（共通・管理）

支店等における共通的業務、並びに本社等の管理部門における企画管理業務に関連する費用及び資産を集計する活動区分。

サービス活動

電気通信役務の販売、契約事務等の業務に関連する費用及び資産を集計する活動区分。

活動支援

建物、土地など上記の2以上の活動区分に共通的に係る費用及び資産を集計する区分。

②活動支援から各活動区分への帰属

「活動支援」に整理した費用及び資産を占有面積比等の基準により、「主要設備」、「支援設備」、「設備への帰属の明確な営業費・運用費」、「試験研究」、「全般管理（共通・管理）」、「サービス活動」のそれぞれの活動区分に帰属させる。

③活動区分から主要設備等への帰属

ア．支援設備の帰属

「支援設備」に整理した費用及び資産を仕様電力値比等の基準により、「主要設備」の各活動区分に帰属させる。

イ．試験研究の帰属

「試験研究」に整理した費用及び資産を当年度取得固定資産価額比等の基準により、「主要設備」及び「サービス活動」の各活動区分へ帰属させる。

ウ．全般管理（共通・管理）の帰属

「全般管理（共通・管理）」に整理した費用及び資産を当年度取得固定資産価額比等の基準により、「主要設備」、「設備への帰属の明確な営業費・運用費」並びに「サービス活動」の各活動区分へ帰属させる。

エ．2以上の設備のために用いられる主要設備の整理

上記ウまでに整理した「主要設備」の活動区分のうち、2以上の設備のために用いられる設備（例：地中設備は、市内、中継及び県内市外伝送路で利用する。）の費用及び資産を、回線数比、取得固定資産価額比等の基準により、対応する「主要設備」の活動区分へ帰属させる。

④主要設備から設備区分への帰属

上記③までに整理した「主要設備」の費用及び資産について、回線数比等の基準により階梯別又は用途別の「設備区分」※へ帰属させる。

※「設備区分」については、「第四部 参考情報 6 用語解説」を参照。

⑤設備への帰属の明確な営業費・運用費の帰属

上記③までに整理した「設備への帰属の明確な営業費・運用費」の費用及び資産について、契約回線数比等の基準により関連する「設備区分」へ帰属させる。

⑥収益及び振替網使用料の整理

収益及び振替網使用料について、接続会計規則別表第一勘定科目表を基礎として第一種指定設備管理部門及び第一種指定設備利用部門へ整理する。

(3) その他（接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更措置等）

- ・電気通信事業法第110条に基づき、基礎的電気通信役務支援機関に対し負担金として納付した費用（自己負担額を含む）を帰属させる区分として、様式第3（固定資産帰属明細表）及び様式第4（設備区分別費用明細表）における、第一種指定設備管理部門の設備区分等に「ユニバーサルサービス制度に係る負担金」を追加設定している。

- ・日本電信電話株式会社等に関する法律附則第16条に基づき西日本電信電話株式会社に対し交付した費用を帰属させる区分として、様式第3（固定資産帰属明細表）及び様式第4（設備区分別費用明細表）における、第一種指定設備管理部門の設備区分等に「東西交付金」を追加設定している。

4 接続会計財務諸表の構成

接続会計規則別表第二に定める財務諸表（以下、「接続会計財務諸表」という。）については、接続会計規則第6条に基づき同規則及び取扱要領の定めに従って作成している。

(1) 損益計算書

会計単位名 第一種指定設備管理部門

I 接続損益の部

(1) 営業収益

1 受取網使用料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等に限る。）の接続により、第一種指定設備管理部門が他事業者から受取る受取網使用料を記載。

イ ア以外のもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等を除く。）の接続により、第一種指定設備管理部門が他事業者から受取る受取網使用料を記載。

2 振替網使用料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等に限る。）の提供により、第一種指定設備管理部門が第一種指定設備利用部門から受取る振替網使用料を記載。

イ ア以外のもの

(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの

第一種指定電気通信設備（接続料規則第4条に規定する機能に限る。）の提供により、第一種指定設備管理部門が第一種指定設備利用部門から受取る振替網使用料を記載。

(イ) (ア)以外のもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等及び接続料規則第4条に規定する機能を除く。）の提供により、第一種指定設備管理部門が第一種指定設備利用部門から受取る振替網使用料を記載。

(2) 営業費用

1 営業費用

第一種指定電気通信設備の管理運営に必要な費用を記載（但し、2 振替網使用料、及び、II 接続関連損益に係る費用を除く。）。

2 振替網使用料

該当なし。

II 接続関連損益の部

(1) 営業収益

1 接続装置使用料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの

該当なし。

イ ア以外のもの

該当なし。

2 網改造料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの

認可接続約款等に定める網改造料（端末系ルータ交換機能等に限る。）を記載。

イ ア以外のもの

認可接続約款等に定める網改造料（端末系ルータ交換機能等を除く。）を記載。

(2) 営業費用

接続装置使用料及び網改造料に対応する費用を記載。

会計単位名 第一種指定設備利用部門

(1) 営業収益

1 役務収入

役務の提供に係る収益のうち、受取網使用料以外のサービスの提供に関するものを記載。

2 振替網使用料

該当なし。

(2) 営業費用

1 営業費用

第一種指定設備利用部門が提供する電気通信役務の販売、及び指定外電気通信設備の管理運営に必要な費用を記載。

2 振替網使用料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等に限る。）の利用により、第一種指定設備利用部門が第一種指定設備管理部門へ支払う振替網使用料を記載。

イ ア以外のもの

(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの

第一種指定電気通信設備（接続料規則第4条に規定する機能に限る。）の利用により、第一種指定設備利用部門が第一種指定設備管理部門へ支払う振替網使用料を記載。

(イ) (ア)以外のもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等及び接続料規則第4条に規定する機能を除く。）の利用により、第一種指定設備利用部門が第一種指定設備管理部門へ支払う振替網使用料を記載。

(2) 使用平均資本及び資本報酬計算書

会計単位名 第一種指定設備管理部門

1 電気通信事業固定資産

第一種指定設備管理部門に整理した電気通信事業固定資産の帳簿価額を記載。

(再掲 第一種指定電気通信設備)

第一種指定設備管理部門に整理した電気通信事業固定資産のうち、第一種指定電気通信設備に係る帳簿価額を記載。

2 投資その他の資産

電気通信事業の運営に不可欠であり、かつ、収益性が見込まれない投資その他の資産であって前項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備管理部門に整理した額を記載。

3 繰延資産

該当なし。

4 運転資本

電気通信設備用品として保管している貯蔵品（新品）の年平均在庫額のうち、第1項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備管理部門に整理した額、及び接続料規則第11条第5項の規定に準拠して計算した運転資本の額の合計額を記載。

5 過年度の料金算定に従った資本額の調整

該当なし。

使用平均資本額

1 電気通信事業固定資産、2 投資その他の資産、3 繰延資産、4 運転資本、及び5 過年度の料金算定に従った資本額の調整の合計額を記載。

6 営業利益

接続会計財務諸表様式第1損益計算書における第一種指定設備管理部門接続営業利益（又は接続営業損失）と接続関連営業利益（又は接続関連営業損失）の合計額を記載。

7 過年度の料金算定に従った報酬額の調整

該当なし。

資本報酬額

6 営業利益、及び7 過年度の料金算定に従った報酬額の調整の合計額を記載。

使用平均資本報酬率

資本報酬額を使用平均資本額で除した値に100を乗じた値を記載。

設定報酬率

2023年度に適用した接続料金の算定時に採用した設定報酬率（他人資本費用相当率、自己資本費用相当率、及び利益対応税相当率の合計値。）を記載。

会計単位名 第一種指定設備利用部門

1 電気通信事業固定資産

第一種指定設備利用部門に整理した電気通信事業固定資産の帳簿価額を記載。

2 投資その他の資産

電気通信事業の運営に不可欠であり、かつ、収益性の見込まれない投資その他の資産であって前項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備利用部門に整理した額を記載。

3 繰延資産

該当なし。

4 運転資本

電気通信設備用品として保管している貯蔵品（新品）の年平均在庫額のうち、第1項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備利用部門に整理した額、及び接続料規則第11条第5項の規定を参考として計算した運転資本の合計額を記載。

使用平均資本額

1 電気通信事業固定資産、2 投資その他の資産、3 繰延資産、4 運転資本の合計額を記載。

営業利益

接続会計財務諸表様式第1損益計算書の第一種指定設備利用部門営業利益（又は第一種指定設備利用部門営業損失）の額を記載。

(3) 固定資産帰属明細表

第一種指定設備管理部門及び第一種指定設備利用部門に整理された有形固定資産及び無形固定資産について設備区分別又は資産別に記載。

※光信号の伝送に係る設備区分の上記費用の項目については、総務省令で定める区域ごとに区分して記載。

(4) 設備区分別費用明細表

営業費

設備区分等に整理した営業費を記載。

うち貸倒損失

設備区分等に整理した営業費のうち、貸倒損失を記載。

運用費

設備区分等に整理した運用費を記載。

施設保全費

設備区分等に整理した施設保全費を記載。

共通費

設備区分等に整理した共通費を記載。

管理費

設備区分等に整理した管理費を記載。

試験研究費及び研究費償却

設備区分等に整理した試験研究費及び研究償却費を記載。

減価償却費

設備区分等に整理した減価償却費を記載。

固定資産除却費

設備区分等に整理した固定資産除却費を記載。

うち除却損

設備区分等に整理した固定資産除却費のうち、除却損を記載。

通信設備使用料

振替網使用料並びに他の電気通信事業者への通信設備使用料を記載。

租税公課

設備区分等に整理した租税公課の費用を記載。

※光信号の伝送に係る設備区分の上記費用の項目については、総務省令で定める区域ごとに区分して記載。

直課・活動基準帰属・配賦

設備区分等別に費用の帰属の態様（直課※、活動基準帰属※、配賦※）の割合を記載。

※「直課、活動基準帰属、配賦」の定義については、「第四部 参考情報 6 用語解説」を参照。

5 計算結果証明報告の紹介

接続会計規則第11条の規定に従い、接続会計財務諸表が接続会計規則に基づいて適正に作成されていることについて職業的に資格のある会計監査人の調査を受け、「第二部 計算結果証明報告」に収録した監査報告書を受領している。

6 第3条ただし書及び第10条第4項の許可事項

接続会計規則第3条ただし書により総務大臣の許可を得た措置は以下のとおりである。なお、同第10条第4項により公表を差控えた事項はない。

・「端末系交換設備（主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの）のうち、ルーティング伝送機能に係るもの」及び、「中継系交換設備（主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの）のうち、ルーティング伝送機能に係るもの」については、第一種指定設備管理部門における固定資産帰属明細表及び設備区分別費用明細表の項目から削除することとされたものの、省令改正前の固定資産帰属明細表及び設備区分別費用明細表の項目にて取り扱い、2023年度の接続会計財務諸表、接続会計報告書及び接続会計整理手順書を作成することができるとした措置。

第二部 計算結果証明報告

第二部 計算結果証明報告

- 1 責任範囲
- 2 証明の基準
- 3 計算結果証明

上記について、次の通り会計監査人からの監査報告書を受領している。

独立監査人の監査報告書

2024年 7 月 11 日

東日本電信電話株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 田 中 賢 二
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 坂 寄 圭
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 寺 田 裕

監査意見

当監査法人は、第一種指定電気通信設備接続会計規則（平成 9 年 12 月 19 日郵政省令第 91 号）（以下「第一種接続会計規則」という。）第 11 条の規定に基づき、東日本電信電話株式会社の第 25 期事業年度（2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで）の接続会計財務諸表、すなわち損益計算書、使用平均資本及び資本報酬計算書、固定資産帰属明細表、設備区分別費用明細表及びその注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の接続会計財務諸表が、全ての重要な点において、第一種接続会計規則及び同規則第 10 条の規定により総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「接続会計財務諸表の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項－接続会計財務諸表作成の基礎

（注）1 及び 2 に記載されているとおり、接続会計財務諸表は、東日本電信電話株式会社が第一種接続会計規則第 10 条の定めにより総務大臣に提出するために、第一種接続会計規則及び同規則第 10 条の定めにより総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

東日本電信電話株式会社は、上記の接続会計財務諸表のほかに、2024年3月31日をもって終了する事業年度について、会社法の規定に基づき我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した計算書類及びその附属明細書を作成しており、当監査法人は、これに対して、2024年5月8日に会社法の規定に基づく監査報告書を発行している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した接続会計財務諸表を含む第一種接続会計規則第10条第1項の規定に基づく接続会計報告書等に含まれる情報のうち、接続会計財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の接続会計財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

接続会計財務諸表の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と接続会計財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

接続会計財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、第一種接続会計規則及び同規則第10条の規定により総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して接続会計財務諸表を作成することにある。また、接続会計財務諸表の作成に当たり適用される財務報告の枠組みが状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。経営者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない接続会計財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

接続会計財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき接続会計財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

接続会計財務諸表の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、接続会計財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から接続会計財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、接続会計財務諸表の利用者の意思決定に影響を与え

ると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 接続会計財務諸表の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として接続会計財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において接続会計財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する接続会計財務諸表の注記事項が適切でない場合は、接続会計財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 接続会計財務諸表の表示及び注記事項が、第一種接続会計規則及び同規則第10条の規定により総務大臣に提出する基準及び手順に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

第三部 接続会計財務諸表

損 益 計 算 書

会計単位名 第一種指定設備管理部門

(単位 千円)

I 接続損益の部

(1) 営業収益

1 受取網使用料		
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの	8,989,428	
イ ア以外のもの	102,282,423	
2 振替網使用料		
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの	85,964,015	
イ ア以外のもの		
(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの	330,574,613	
(イ) (ア) 以外のもの	46,369,013	574,179,492

(2) 営業費用

1 営業費用	511,035,785	
2 振替網使用料	-	511,035,785
接続営業利益		
(又は接続営業損失)		63,143,707

II 接続関連損益の部

(1) 営業収益

1 接続装置使用料		
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの	-	
イ ア以外のもの	-	
2 網改造料		
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの	2,972,905	
イ ア以外のもの	649,059	3,621,964

(2) 営業費用

接続関連営業利益		3,565,800
(又は接続関連営業損失)		56,163

会計単位名 第一種指定設備利用部門

(単位 千円)

(1) 営業収益

1 役務収入	1,261,507,766	
2 振替網使用料	-	1,261,507,766

(2) 営業費用

1 営業費用	659,809,702	
2 振替網使用料		
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの	85,964,015	
イ ア以外のもの		
(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの	330,574,613	
(イ) (ア) 以外のもの	46,369,013	1,122,717,343
第一種指定設備利用部門営業利益		138,790,423
(又は第一種指定設備利用部門営業損失)		

(注1) 第一種指定設備管理部門「I 接続損益の部 (1) 営業収益 2 振替網使用料」に関し、認可接続約款等以外の提供分についての振替額は以下のとおり。

【内訳】一般第一種指定設備	21,731,434
端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）	1,724,394
端末系交換設備（主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの）	16,470,851
端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路（主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの）	5,977,501
中継系交換設備（主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの）	53,303
専用加入者線装置モジュール	40,927
専用線ノード装置	216,558
専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	31,908
折返し通信路設定に係るもの	122,136

(注2) 日本電信電話株式会社等に関する法律附則第16条に基づき西日本電信電話株式会社へ交付した費用について、第一種指定設備管理部門 I 接続損益の部 (2) 営業費用 1 営業費用に2,462,039千円計上している。

(注3) 第一種指定設備管理部門 I 接続損益の部 (2) 営業費用 1 営業費用に計上されている「端末系交換設備（主として音声伝送役務の提供に用いられるもの）」のうち回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの（き線点RT-GC間伝送路を除く。）に係る費用相当の原価は11,111,950千円であり、これを第一種指定設備管理部門 I 接続損益の部 (1) 営業収益 1 振替網使用料および第一種指定設備利用部門 (2) 営業費用 2 振替網使用料に含める場合、各々の振替網使用料は474,019,591千円となる。

(注4) 電気通信事業法第110条に基づく負担金について、第一種指定設備管理部門 I 接続損益の部 (2) 営業費用 1 営業費用に335,179千円、第一種指定設備利用部門 (2) 営業費用 1 営業費用に92,993千円計上している。

使用平均資本及び資本報酬計算書会計単位名 第一種指定設備管理部門

	(単位 千円)		
	期首残高	期末残高	首末平均残高
1 電気通信事業固定資産	2,200,934,142	2,241,371,557	2,221,152,850
(再掲 第一種指定電気通信設備)	1,644,943,367	1,680,584,352	1,662,763,859
2 投資その他の資産	7,220,481	8,777,610	7,999,046
3 繰延資産	—	—	—
4 運転資本	—	—	82,515,719
5 過年度の料金算定に従った資本額の調整			—
使用平均資本額			<u>2,311,667,615</u>
6 営業利益			<u>63,199,871</u>
7 過年度の料金算定に従った報酬額の調整			—
資本報酬額			<u>63,199,871</u>
使用平均資本報酬率			<u>2.73%</u>
設定報酬率			<u>4.34%</u>

会計単位名 第一種指定設備利用部門

	(単位 千円)		
	期首残高	期末残高	首末平均残高
1 電気通信事業固定資産	368,573,230	357,877,571	363,225,401
2 投資その他の資産	1,209,157	1,401,512	1,305,335
3 繰延資産	—	—	—
4 運転資本	—	—	133,905,267
使用平均資本額			<u>498,436,002</u>
営業利益			<u>138,790,423</u>

固定資産帰属明細表（その1）

（単位 千円）

			第一種指定設備管理部門計	一般第一種指定設備	特別第一種指定設備	端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）	主配線盤（電気信号の伝送に係るもの）	端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）	主配線盤（光信号の伝送に係るもの）	公衆電話設備	端末系交換設備（主として音声伝送業務の提供に用いられるもの）	端末系交換設備（主としてデータ伝送業務の提供に用いられるもの）
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	21,554,744	-	21,554,744	-	-	-	-	21,554,744	-	-
		減価償却累計額	16,463,896	-	16,463,896	-	-	-	-	16,463,896	-	-
		帳簿価額	5,090,848	-	5,090,848	-	-	-	-	5,090,848	-	-
	市内機械設備	取得価額	487,544,834	2,385,838	485,158,995	3,651,165	42,841,020	256,455	31,587,232	14,247	379,963,222	24,536
		減価償却累計額	476,356,516	2,384,159	473,972,357	3,608,785	41,311,625	242,411	28,980,617	13,467	374,493,556	22,966
		帳簿価額	11,188,318	1,680	11,186,638	42,380	1,529,395	14,044	2,606,615	780	5,469,666	1,569
	市外機械設備	取得価額	15,055,471	-	15,055,471	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	15,022,295	-	15,022,295	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	33,176	-	33,176	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	964,854,092	362,356,024	602,498,069	1,593,376	-	-	-	-	136,683,883	94,333,613
		減価償却累計額	817,639,704	265,709,250	551,930,454	1,509,005	-	-	-	-	128,735,022	87,066,516
		帳簿価額	147,214,388	96,646,774	50,567,614	84,372	-	-	-	-	7,948,861	7,267,097
	無線機械設備	取得価額	6,988,936	-	6,988,936	224,248	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	6,254,552	-	6,254,552	223,467	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	734,384	-	734,384	781	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	433,999,454	159,395,222	274,604,232	2,748,557	-	2,979,416	-	-	87,438,024	42,477,607
		減価償却累計額	326,586,679	119,945,672	206,641,007	2,068,302	-	2,242,025	-	-	65,797,534	31,964,604
		帳簿価額	107,412,775	39,449,550	67,963,225	680,255	-	737,391	-	-	21,640,490	10,513,003
	電話番号案内設備	取得価額	57,202	-	57,202	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	19,604	-	19,604	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	37,598	-	37,598	-	-	-	-	-	-	-
	監視設備	取得価額	16,636,217	3,929,755	12,706,462	2,201,860	12,518	4,647,413	8,235	-	1,359,962	705,683
		減価償却累計額	11,339,865	2,678,667	8,661,198	1,500,870	8,533	3,167,850	5,613	-	927,001	481,020
		帳簿価額	5,296,351	1,251,087	4,045,264	700,990	3,985	1,479,563	2,622	-	432,961	224,663
	空中線設備	取得価額	20,247,584	-	20,247,584	16,602	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	17,393,537	-	17,393,537	13,064	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	2,854,047	-	2,854,047	3,538	-	-	-	-	-	-
	端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市内線路設備	取得価額	4,565,252,393	23,295,170	4,541,957,223	2,075,839,149	-	2,213,280,791	-	-	48,170,790	-
		減価償却累計額	3,585,609,175	21,398,877	3,564,210,298	1,843,343,199	-	1,487,724,767	-	-	44,225,055	-
		帳簿価額	979,643,218	1,896,293	977,746,925	232,495,951	-	725,556,023	-	-	3,945,735	-
	市外線路設備	取得価額	67,383,093	6,726,035	60,657,058	-	-	-	-	-	12,482,443	-
		減価償却累計額	63,778,822	6,356,490	57,422,331	-	-	-	-	-	11,812,726	-
		帳簿価額	3,604,271	369,545	3,234,727	-	-	-	-	-	669,717	-

固定資産帰属明細表 (その2)

(単位 千円)

											信号網設備	番号案内データベース及び番号案内設備	専用加入者線装置モジュール
			うちルーティング伝送機能に係るもの	端末系交換設備へ端末系又は中継系交換設備伝送路の提供に用いられるもの	端末系交換設備へ端末系又は中継系交換設備伝送路の提供に用いられるもの	うちルータ及び伝送路により通信の交換及び伝送を行う機能に係るもの	中継系交換設備（主として音声伝送業務の提供に用いられるもの）	中継系交換設備（主としてデータ伝送業務の提供に用いられるもの）	うちルーティング伝送機能に係るもの				
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取得価額	255	1,278	1,670	365	74	147	132	4,350	34	24,057,430	-
		減価償却累計額	241	1,208	1,579	345	70	139	124	4,111	32	22,550,799	-
		帳簿価額	14	70	91	20	4	8	7	238	2	1,506,631	-
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	12,562,746	-	-	2,177,823	314,903	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	12,531,350	-	-	2,177,411	313,533	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	31,395	-	-	411	1,370	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	17,405,026	27,019,574	55,647,716	11,224,293	749,003	1,391,500	1,247,814	3,183,892	1,413,099	224,137,043	-
		減価償却累計額	17,290,538	25,479,594	51,351,205	10,860,461	601,540	1,364,760	1,221,499	3,086,490	923,322	199,856,595	-
		帳簿価額	114,487	1,539,980	4,296,511	363,832	147,463	26,740	26,315	97,402	489,776	24,280,448	-
	無線機械設備	取得価額	-	3,240,057	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	2,933,798	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	306,259	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	8,010,503	11,348,958	22,888,575	4,671,349	1,789,112	2,390,557	2,143,709	934,037	578,902	81,292,333	-
		減価償却累計額	6,027,942	8,540,145	17,223,763	3,515,213	1,346,315	1,798,906	1,613,151	702,867	435,626	61,172,872	-
		帳簿価額	1,982,561	2,808,812	5,664,812	1,156,136	442,797	591,651	530,558	231,170	143,275	20,119,461	-
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	57,202	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	19,604	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	37,598	-	-
	監視設備	取得価額	78,323	393,161	513,668	112,165	22,693	45,167	40,503	18,319	10,492	1,605,081	-
		減価償却累計額	53,388	267,993	350,135	76,456	15,469	30,788	27,609	12,487	7,151	1,094,083	-
		帳簿価額	24,935	125,168	163,533	35,709	7,225	14,380	12,895	5,832	3,340	510,998	-
空中線設備		取得価額	-	10,748,751	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	9,238,876	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	1,509,874	-	-	-	-	-	-	-	-	-
端末設備		取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	-	35,124,563	10,672,071	3,484,829	-	-	-	1,033,182	126,398	-	
		減価償却累計額	-	32,813,486	9,797,846	3,199,251	-	-	-	948,553	116,061	-	
		帳簿価額	-	2,311,077	874,225	285,577	-	-	-	84,629	10,337	-	
	市外線路設備	取得価額	-	6,396,310	2,761,875	895,436	-	-	-	267,727	33,728	-	
		減価償却累計額	-	6,064,057	2,613,738	847,489	-	-	-	253,363	31,906	-	
		帳簿価額	-	332,253	148,137	47,947	-	-	-	14,364	1,822	-	

固定資産帰属明細表（その3）

（単位 千円）

			（単位：千円）									
			うち光信号電気信号変換に 係るもの	専用線ノード装置	専用加入者線装置モジュール 専用線ノード装置伝送	専用線ノード装置又は相互 接続点伝送路	折返し通信路設定に係るもの	ユニバーサルサービス に係る負担金	東西交付金	網改造料	貸倒損失	うち光信号中継伝送機能に係 るもの
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取得価額	530	70	3,326	305	801,101	-	-	1,951,334	-	-
		減価償却累計額	501	66	3,144	288	796,295	-	-	1,941,199	-	-
		帳簿価額	29	4	182	17	4,806	-	-	10,136	-	-
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	18,735,147	22,254,215	28,854,115	2,832,564	278,291	-	-	2,126,184	-	30,131,632
		減価償却累計額	18,534,430	21,805,736	26,365,658	2,558,523	257,273	-	-	969,214	-	27,443,890
		帳簿価額	200,717	448,479	2,488,456	274,041	21,018	-	-	1,156,970	-	2,687,742
	無線機械設備	取得価額	-	-	2,139,253	1,385,378	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	1,947,628	1,149,660	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	191,626	235,719	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	8,224,256	2,936,907	12,127,287	1,199,764	238,951	-	-	1,235,247	-	-
		減価償却累計額	6,188,792	2,210,037	9,125,842	902,829	179,812	-	-	929,529	-	-
		帳簿価額	2,035,464	726,870	3,001,445	296,936	59,139	-	-	305,718	-	-
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
監視設備	取得価額	163,018	21,473	1,022,910	93,706	3,025	-	-	21,093	-	1,532,177	
	減価償却累計額	111,119	14,637	697,254	63,874	2,062	-	-	14,378	-	1,044,389	
	帳簿価額	51,899	6,836	325,657	29,833	963	-	-	6,715	-	487,788	
空中線設備	取得価額	-	-	7,388,838	2,093,393	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	6,350,634	1,790,963	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	1,038,205	302,430	-	-	-	-	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	-	-	143,842,705	13,396,845	98,174	-	-	372,554	-	244,205,983
		減価償却累計額	-	-	132,413,726	12,395,435	90,132	-	-	342,038	-	224,095,613
		帳簿価額	-	-	11,428,979	1,001,410	8,042	-	-	30,516	-	20,110,371
	市外線路設備	取得価額	-	-	35,580,089	3,012,907	25,440	-	-	96,540	-	63,747,090
		減価償却累計額	-	-	33,677,998	2,853,109	24,075	-	-	91,360	-	60,303,504
		帳簿価額	-	-	1,902,091	159,798	1,365	-	-	5,180	-	3,443,586

固定資産帰属明細表 (その4)

(単位 千円)

			第一 種指定 設備利用 部門計	指定外電 気通信設 備	除付加機 能使用料、 雑収入等控	サー ビス活 動	合 計
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	21,554,744
		減価償却累計額	-	-	-	-	16,463,896
		帳簿価額	-	-	-	-	5,090,848
	市内機械設備	取得価額	1,086,279	1,086,279	-	-	488,631,112
		減価償却累計額	1,072,875	1,072,875	-	-	477,429,391
		帳簿価額	13,404	13,404	-	-	11,201,722
	市外機械設備	取得価額	114,661	114,661	-	-	15,170,132
		減価償却累計額	91,509	91,509	-	-	15,113,803
		帳簿価額	23,153	23,153	-	-	56,329
	電報機械設備	取得価額	988,730	988,730	-	-	988,730
		減価償却累計額	453,520	453,520	-	-	453,520
		帳簿価額	535,210	535,210	-	-	535,210
	伝送機械設備	取得価額	339,133,992	339,133,992	-	-	1,303,988,084
		減価償却累計額	259,905,329	259,905,329	-	-	1,077,545,034
		帳簿価額	79,228,662	79,228,662	-	-	226,443,050
	無線機械設備	取得価額	1,026,973	1,026,973	-	-	8,015,909
		減価償却累計額	975,389	975,389	-	-	7,229,941
		帳簿価額	51,584	51,584	-	-	785,968
	電力設備	取得価額	12,231,080	12,231,080	-	-	446,230,534
		減価償却累計額	9,203,946	9,203,946	-	-	335,790,625
		帳簿価額	3,027,133	3,027,133	-	-	110,439,908
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	57,202
		減価償却累計額	-	-	-	-	19,604
		帳簿価額	-	-	-	-	37,598
	監視設備	取得価額	937,006	937,006	-	-	17,573,223
		減価償却累計額	638,698	638,698	-	-	11,978,563
		帳簿価額	298,308	298,308	-	-	5,594,659
	空中線設備	取得価額	250,801	250,801	-	-	20,498,385
		減価償却累計額	225,673	225,673	-	-	17,619,210
		帳簿価額	25,128	25,128	-	-	2,879,176
	端末設備	取得価額	196,031,900	196,031,900	-	-	196,031,900
		減価償却累計額	180,699,323	180,699,323	-	-	180,699,323
		帳簿価額	15,332,577	15,332,577	-	-	15,332,577
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	93,376,224	93,376,224	-	-	4,658,628,617
		減価償却累計額	64,005,618	64,005,618	-	-	3,649,614,793
		帳簿価額	29,370,606	29,370,606	-	-	1,009,013,824
	市外線路設備	取得価額	1,177,141	1,177,141	-	-	68,560,234
		減価償却累計額	1,105,554	1,105,554	-	-	64,884,376
		帳簿価額	71,587	71,587	-	-	3,675,858

固定資産帰属明細表（その5）

（単位 千円）

		第一種指定設備 管理部門計	一般第一種指定設備	特別第一種指定設備	端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）	主配線盤（電気信号の伝送に係るもの）	端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）	主配線盤（光信号の伝送に係るもの）	公衆電話設備	端末系交換設備（主として音声の伝送に係るもの）	端末系交換設備（主としてデータ伝送に係るもの）
土木設備	取得価額	3,282,782,747	42,536,945	3,240,245,802	901,359,227	-	1,916,610,879	-	-	84,678,483	-
	減価償却累計額	2,752,880,384	36,120,483	2,716,759,901	755,108,167	-	1,603,256,539	-	-	71,902,370	-
	帳簿価額	529,902,363	6,416,462	523,485,902	146,251,060	-	313,354,339	-	-	12,776,113	-
海底線設備	取得価額	8,183,244	767,191	7,416,053	26,551	-	-	-	-	1,609,191	-
	減価償却累計額	7,848,184	735,862	7,112,322	24,574	-	-	-	-	1,543,479	-
	帳簿価額	335,060	31,329	303,732	1,977	-	-	-	-	65,712	-
建物	取得価額	933,107,061	245,788,888	687,318,173	57,434,960	51,850,220	57,011,907	34,813,043	25,034	210,446,814	66,998,967
	減価償却累計額	728,668,550	191,938,993	536,729,557	44,834,629	40,471,506	44,440,334	27,174,155	19,051	164,383,848	52,342,932
	帳簿価額	204,438,510	53,849,895	150,588,616	12,600,331	11,378,714	12,571,573	7,638,888	5,983	46,062,967	14,656,035
構築物	取得価額	75,713,903	19,661,264	56,052,640	4,806,853	4,365,423	4,780,697	2,931,186	2,081	17,065,025	5,319,612
	減価償却累計額	57,673,539	14,976,571	42,696,968	3,661,523	3,325,273	3,641,599	2,232,771	1,585	12,998,939	4,052,107
	帳簿価額	18,040,364	4,684,693	13,355,672	1,145,330	1,040,150	1,139,097	698,414	496	4,066,086	1,267,505
機械及び装置	取得価額	9,954,033	1,612,614	8,341,419	2,721,223	78,679	3,375,894	39,324	16,583	820,425	287,174
	減価償却累計額	8,654,305	1,422,767	7,231,538	2,372,895	69,006	2,901,763	33,735	14,481	716,430	253,266
	帳簿価額	1,299,728	189,847	1,109,881	348,328	9,672	474,131	5,589	2,102	103,995	33,908
車両及び船舶	取得価額	1,622,665	797,299	825,365	337,310	1,702	132,664	290	-	123,284	125,808
	減価償却累計額	1,533,185	753,333	779,852	318,709	1,608	125,348	274	-	116,486	118,870
	帳簿価額	89,480	43,966	45,514	18,601	94	7,316	16	-	6,798	6,938
工具、器具及び備品	取得価額	69,786,738	18,920,348	50,866,390	13,764,511	745,634	19,480,316	453,520	19,582	6,402,343	3,200,885
	減価償却累計額	51,287,631	14,068,099	37,219,532	10,126,595	552,849	14,109,917	331,285	14,575	4,725,343	2,379,903
	帳簿価額	18,499,107	4,852,250	13,646,858	3,637,915	192,785	5,370,399	122,235	5,007	1,677,000	820,982
リース資産	取得価額	27,497,885	9,181,471	18,316,414	1,660,754	39,075	1,473,225	28,336	1,423	4,909,788	2,346,187
	減価償却累計額	2,940,672	867,326	2,073,347	405,353	9,835	343,632	7,062	349	425,550	200,688
	帳簿価額	24,557,213	8,314,146	16,243,067	1,255,401	29,240	1,129,592	21,273	1,074	4,484,238	2,145,499
土地	取得価額	98,824,298	25,641,356	73,182,942	7,791,996	5,397,158	6,911,238	3,613,093	3,384	21,496,389	6,775,207
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	98,824,298	25,641,356	73,182,942	7,791,996	5,397,158	6,911,238	3,613,093	3,384	21,496,389	6,775,207
建設仮勘定	取得価額	24,513,675	1,654,382	22,859,294	5,117,843	20,831	13,992,558	37,409	69,085	960,637	277,585
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	24,513,675	1,654,382	22,859,294	5,117,843	20,831	13,992,558	37,409	69,085	960,637	277,585
無形固定資産	取得価額	57,762,383	15,259,476	42,502,907	10,505,878	244,825	15,872,216	160,877	164,387	7,076,012	2,294,992
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	57,762,383	15,259,476	42,502,907	10,505,878	244,825	15,872,216	160,877	164,387	7,076,012	2,294,992
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	11,189,322,652	939,909,277	10,249,413,375	3,091,802,064	105,597,086	4,260,805,668	73,672,543	21,870,551	1,021,686,715	225,167,855
	減価償却累計額	8,947,951,095	679,356,550	8,268,594,545	2,669,119,138	85,750,235	3,162,196,186	58,765,512	16,527,405	882,803,337	178,882,871
	帳簿価額	2,241,371,557	260,552,727	1,980,818,830	422,682,926	19,846,850	1,098,609,482	14,907,031	5,343,146	138,883,378	46,284,984

固定資産帰属明細表 (その6)

(単位 千円)

		うちルー テイング伝 送機	端末系交 換設備、 端末系又 は中継系 交換設備 の提供に 用いられ るもの	端末系交 換設備、 端末系又 は中継系 交換設備 の提供に 用いられ るもの	うちルー タ及び伝 送路に より通信 の交換及 び伝送に 行う機能 に係るもの	中継系交 換設備（主 として音 声伝送役 務の提供 に用いられ るもの）	中継系交 換設備（主 としてデ ータ伝送 役務の提供 に用いられ るもの）	うちルー テイング伝 送機 に係るもの	信号網設 備	番号案内 データベ ース及び	専用加入 者線装置 モジュー ル
土木設備	取得価額	-	49,388,716	18,752,016	6,108,460	-	-	-	1,816,211	224,436	-
	減価償却累計額	-	41,843,172	15,922,743	5,186,813	-	-	-	1,542,185	190,575	-
	帳簿価額	-	7,545,544	2,829,272	921,647	-	-	-	274,026	33,860	-
海底線設備	取得価額	-	589,659	355,708	116,221	-	-	-	34,514	4,199	-
	減価償却累計額	-	565,580	341,183	111,475	-	-	-	33,105	4,028	-
	帳簿価額	-	24,079	14,526	4,746	-	-	-	1,409	171	-
建物	取得価額	12,710,604	16,949,462	29,647,728	6,109,947	2,495,163	4,678,458	4,195,362	1,330,886	1,167,902	122,952,183
	減価償却累計額	9,934,279	13,234,826	23,162,792	4,773,364	1,949,429	3,657,931	3,280,215	1,039,902	911,042	96,060,118
	帳簿価額	2,776,325	3,714,636	6,484,936	1,336,582	545,735	1,020,527	915,147	290,984	256,860	26,892,065
構築物	取得価額	1,002,686	1,361,093	2,380,314	490,726	199,804	363,746	326,186	106,416	94,381	9,896,526
	減価償却累計額	763,776	1,036,785	1,813,156	373,801	152,197	277,077	248,466	81,060	71,893	7,538,479
	帳簿価額	238,910	324,308	567,158	116,925	47,607	86,670	77,720	25,356	22,488	2,358,047
機械及び装置	取得価額	25,793	140,269	90,311	22,262	16,962	3,376	3,027	8,553	14,291	271,620
	減価償却累計額	22,621	122,041	78,094	19,294	14,889	2,955	2,650	7,466	12,513	234,344
	帳簿価額	3,172	18,227	12,217	2,968	2,073	421	377	1,087	1,778	37,277
車両及び船舶	取得価額	6,471	29,628	15,270	4,217	2,434	638	572	611	4,672	26,468
	減価償却累計額	6,115	27,994	14,428	3,984	2,300	603	540	577	4,414	25,008
	帳簿価額	357	1,634	842	233	134	35	32	34	258	1,460
工具、器具及び備品	取得価額	218,444	1,084,632	752,695	168,566	120,654	43,429	38,944	49,487	256,927	2,744,552
	減価償却累計額	161,816	795,881	550,236	123,402	89,473	32,080	28,767	36,464	189,291	2,005,466
	帳簿価額	56,628	288,752	202,459	45,164	31,181	11,349	10,177	13,023	67,636	739,086
リース資産	取得価額	423,904	723,731	1,241,734	254,981	100,566	124,502	111,646	52,326	63,476	4,400,831
	減価償却累計額	32,148	77,144	99,117	20,684	8,690	9,019	8,087	4,450	10,664	347,925
	帳簿価額	391,756	646,586	1,142,618	234,298	91,875	115,484	103,559	47,876	52,813	4,052,905
土地	取得価額	1,246,653	1,752,741	2,986,000	616,901	258,207	449,837	403,387	135,923	145,175	12,395,965
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,246,653	1,752,741	2,986,000	616,901	258,207	449,837	403,387	135,923	145,175	12,395,965
建設仮勘定	取得価額	30,617	291,517	290,477	65,936	8,898	9,553	8,566	11,100	10,509	782,262
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	30,617	291,517	290,477	65,936	8,898	9,553	8,566	11,100	10,509	782,262
無形固定資産	取得価額	115,050	735,881	591,777	140,728	115,697	12,762	11,445	56,973	73,713	1,986,182
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	115,050	735,881	591,777	140,728	115,697	12,762	11,445	56,973	73,713	1,986,182
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	41,274,328	167,319,980	149,589,606	34,487,382	18,442,013	9,513,672	8,531,294	11,222,329	4,594,437	486,548,475
	減価償却累計額	34,292,864	143,042,582	123,320,014	29,112,031	16,711,722	7,174,256	6,431,109	9,930,491	3,241,657	390,885,689
	帳簿価額	6,981,464	24,277,398	26,269,592	5,375,351	1,730,291	2,339,417	2,100,186	1,291,838	1,352,781	95,662,786

固定資産帰属明細表 (その7)

(単位 千円)

												単位 100万円
												うち 光信号 中継伝送機能に係るもの
		うち光信号電気信号変換機能に係るもの	専用線ノード装置	専用加入者線装置モジュール専用線ノード装置伝送	専用線ノード装置又は相互接続点伝送路	の折返し通信路設定に係るもの	ユニバーサルサービス制度に係る負担金	東西交付金	網改造料	貸倒損失		
土木設備	取得価額	-	-	245,132,743	21,455,609	172,577	-	-	654,906	-	436,074,280	
	減価償却累計額	-	-	208,088,996	18,202,519	146,539	-	-	556,095	-	370,122,630	
	帳簿価額	-	-	37,043,747	3,253,090	26,038	-	-	98,811	-	65,951,650	
海底線設備	取得価額	-	-	4,431,917	348,588	3,280	-	-	12,446	-	8,114,915	
	減価償却累計額	-	-	4,250,937	334,353	3,146	-	-	11,937	-	7,783,538	
	帳簿価額	-	-	180,980	14,235	134	-	-	508	-	331,377	
建物	取得価額	10,487,072	4,393,494	20,825,185	2,209,953	363,649	-	-	1,723,166	-	116,909,500	
	減価償却累計額	8,193,579	3,433,513	16,258,286	1,724,723	284,154	-	-	1,346,387	-	91,332,157	
	帳簿価額	2,293,493	959,981	4,566,899	485,230	79,494	-	-	376,778	-	25,577,343	
構築物	取得価額	841,445	348,512	1,686,232	178,236	28,898	-	-	137,605	-	9,351,113	
	減価償却累計額	640,954	265,472	1,284,453	135,768	22,012	-	-	104,818	-	7,123,022	
	帳簿価額	200,491	83,040	401,779	42,468	6,886	-	-	32,787	-	2,228,091	
機械及び装置	取得価額	21,464	21,696	387,122	39,695	1,811	-	-	6,411	-	723,211	
	減価償却累計額	18,442	18,916	337,025	34,542	1,587	-	-	5,590	-	629,676	
	帳簿価額	3,022	2,781	50,097	5,152	224	-	-	821	-	93,535	
車両及び船舶	取得価額	2,620	973	19,658	2,644	284	-	-	1,029	-	98,771	
	減価償却累計額	2,476	919	18,574	2,498	268	-	-	973	-	93,324	
	帳簿価額	144	54	1,084	146	16	-	-	57	-	5,447	
工具、器具及び備品	取得価額	230,212	130,424	1,345,425	204,637	13,861	-	-	52,878	-	4,816,882	
	減価償却累計額	167,837	95,879	985,197	149,882	10,262	-	-	38,955	-	3,540,761	
	帳簿価額	62,375	34,546	360,228	54,755	3,598	-	-	13,923	-	1,276,121	
リース資産	取得価額	441,823	163,969	813,747	92,224	13,184	-	-	67,338	-	4,579,886	
	減価償却累計額	34,355	13,792	91,551	11,982	1,098	-	-	5,444	-	403,817	
	帳簿価額	407,468	150,177	722,195	80,242	12,085	-	-	61,894	-	4,176,070	
土地	取得価額	1,052,038	441,831	2,184,243	234,009	36,784	-	-	173,760	-	11,894,597	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	1,052,038	441,831	2,184,243	234,009	36,784	-	-	173,760	-	11,894,597	
建設仮勘定	取得価額	84,732	20,361	861,329	83,319	1,944	-	-	12,077	-	1,457,053	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	84,732	20,361	861,329	83,319	1,944	-	-	12,077	-	1,457,053	
無形固定資産	取得価額	155,312	162,437	2,160,859	215,883	16,839	-	-	54,715	-	5,002,325	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	155,312	162,437	2,160,859	215,883	16,839	-	-	54,715	-	5,002,325	
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	40,439,668	30,896,362	510,806,984	49,079,659	2,098,092	-	-	8,699,283	-	938,639,414	
	減価償却累計額	33,892,485	27,858,966	441,896,904	42,310,946	1,818,716	-	-	6,357,918	-	793,916,319	
	帳簿価額	6,547,183	3,037,396	68,910,081	6,768,712	279,376	-	-	2,341,366	-	144,723,095	

固定資産帰属明細表 (その8)

(単位 千円)

		第一 種指定 設備利用 部門計	指定外 電気通 信設備	除付加 機能使 用料、 雑収入 等控	サー ビス 活動	合 計
土木設備	取得価額	5,468,219	5,468,219	-	-	3,288,250,967
	減価償却累計額	4,639,168	4,639,168	-	-	2,757,519,552
	帳簿価額	829,051	829,051	-	-	530,731,415
海底線設備	取得価額	40,934	40,934	-	-	8,224,178
	減価償却累計額	39,262	39,262	-	-	7,887,446
	帳簿価額	1,672	1,672	-	-	336,732
建物	取得価額	457,352,117	32,918,211	-	424,433,907	1,390,459,178
	減価償却累計額	349,011,256	25,737,208	-	323,274,048	1,077,679,806
	帳簿価額	108,340,861	7,181,003	-	101,159,858	312,779,371
構築物	取得価額	10,496,747	2,670,461	-	7,826,286	86,210,650
	減価償却累計額	7,995,685	2,034,170	-	5,961,515	65,669,224
	帳簿価額	2,501,061	636,291	-	1,864,770	20,541,425
機械及び装置	取得価額	3,543,734	1,057,028	-	2,486,706	13,497,767
	減価償却累計額	3,020,542	921,670	-	2,098,872	11,674,847
	帳簿価額	523,192	135,359	-	387,834	1,822,920
車両及び船舶	取得価額	350,229	350,229	-	-	1,972,894
	減価償却累計額	330,916	330,916	-	-	1,864,101
	帳簿価額	19,313	19,313	-	-	108,793
工具、器具及び備品	取得価額	72,267,177	12,088,281	-	60,178,895	142,053,915
	減価償却累計額	55,851,544	8,909,395	-	46,942,149	107,139,175
	帳簿価額	16,415,633	3,178,886	-	13,236,747	34,914,740
リース資産	取得価額	8,469,367	1,398,490	-	7,070,877	35,967,252
	減価償却累計額	1,990,939	254,520	-	1,736,418	4,931,611
	帳簿価額	6,478,428	1,143,970	-	5,334,459	31,035,641
土地	取得価額	81,654,448	4,684,646	-	76,969,802	180,478,746
	減価償却累計額	-	-	-	-	-
	帳簿価額	81,654,448	4,684,646	-	76,969,802	180,478,746
建設仮勘定	取得価額	1,660,803	1,660,803	-	-	26,174,478
	減価償却累計額	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,660,803	1,660,803	-	-	26,174,478
無形固定資産	取得価額	11,475,756	5,229,652	-	6,246,104	69,238,139
	減価償却累計額	-	-	-	-	-
	帳簿価額	11,475,756	5,229,652	-	6,246,104	69,238,139
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	1,299,134,318	713,921,740	-	585,212,577	12,488,456,970
	減価償却累計額	941,256,747	561,243,744	-	380,013,003	9,889,207,842
	帳簿価額	357,877,571	152,677,997	-	205,199,574	2,599,249,128

固定資産帰属明細表（一般第一種指定設備再掲）（その1）

（単位 千円）

			一般第一種指定設備計	一般第一種指定設備再掲	一般第一種指定設備再掲	一般第一種指定設備再掲	一般第一種指定設備再掲	一般第一種指定設備再掲	一般第一種指定設備再掲	一般第一種指定設備再掲	一般第一種指定設備再掲	一般第一種指定設備再掲
			取得価額	減価償却累計額	帳簿価額	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額	取得価額
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取得価額	2,385,838	2,468	141	167	1,009	6	8	2	8	2,373,450
		減価償却累計額	2,384,159	2,333	134	158	954	6	8	2	8	2,372,449
		帳簿価額	1,680	135	8	9	55	0	0	0	0	1,001
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	362,356,024	65,413,263	1,762,091	4,032,264	26,697,198	151,718	211,996	61,981	202,693	8,014,963
		減価償却累計額	265,709,250	50,541,639	1,040,066	3,587,464	21,458,954	82,972	115,938	33,897	168,805	3,533,837
		帳簿価額	96,646,774	14,871,623	722,025	444,799	5,238,245	68,746	96,059	28,085	33,888	4,481,126
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	159,395,222	29,131,180	1,667,238	1,969,145	11,912,521	69,952	97,745	28,578	93,948	4,606,239
		減価償却累計額	119,945,672	21,921,353	1,254,605	1,481,791	8,964,229	52,639	73,553	21,505	70,697	3,466,217
		帳簿価額	39,449,550	7,209,827	412,633	487,354	2,948,292	17,313	24,191	7,073	23,252	1,140,022
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	監視設備	取得価額	3,929,755	759,031	43,441	51,307	310,388	1,823	2,547	745	2,448	120,018
		減価償却累計額	2,678,667	517,384	29,611	34,973	211,572	1,242	1,736	508	1,669	81,809
		帳簿価額	1,251,087	241,647	13,830	16,334	98,816	580	811	237	779	38,209
	空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
線路設備	市内線路設備	取得価額	23,295,170	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	21,398,877	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	1,896,293	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市外線路設備	取得価額	6,726,035	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	6,356,490	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	369,545	-	-	-	-	-	-	-	-	-

固定資産帰属明細表（一般第一種指定設備再掲）（その2）

（単位 千円）

			識一（一 別般端第 機収末系一 能容ルータ種 にルータ指定 係タ交換容 るものバ機 をケル能 クト）及	サ網 ー終 ー端 ビ装置 スに（I P 係るー V もの P N	接網 統終 サ端 ー装置 ビ（イン スにター 係るネッ ものト	を（収 含イ む）ー のサ 機ネッ 能ト をス 有イッ すチ るタ	を中 含継 む）ー のサ 機ネッ 能ト をス 有イッ すチ るタ	のゲ 機ー 能ト をウ 有エ すイ るス ルッ タチ （同 等	伝 送 路	音 声 利 用 I P 通 信 網 設 備	合 計
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取 得 価 額	72	441	1,832	2,023	83	2	4,124	-	2,385,838
		減価償却累計額	68	417	1,732	1,913	79	1	3,898	-	2,384,159
		帳 簿 価 額	4	24	100	111	5	0	226	-	1,680
	市外機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取 得 価 額	1,866,022	11,207,399	45,056,353	52,621,885	2,153,220	39,098	142,863,879	-	362,356,024
		減価償却累計額	1,130,176	10,075,637	40,184,371	42,228,121	1,716,058	24,563	89,786,754	-	265,709,250
		帳 簿 価 額	735,846	1,131,762	4,871,983	10,393,765	437,163	14,535	53,077,126	-	96,646,774
	無線機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取 得 価 額	847,739	5,208,685	21,625,068	23,881,939	984,990	18,036	57,252,218	-	159,395,222
		減価償却累計額	637,928	3,919,561	16,272,968	17,971,274	741,210	13,572	43,082,570	-	119,945,672
		帳 簿 価 額	209,811	1,289,125	5,352,100	5,910,665	243,780	4,464	14,169,648	-	39,449,550
	電話番号案内設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	監視設備	取 得 価 額	22,088	135,715	563,454	622,258	25,665	470	1,268,357	-	3,929,755
		減価償却累計額	15,056	92,509	384,071	424,155	17,494	320	864,559	-	2,678,667
		帳 簿 価 額	7,032	43,207	179,383	198,104	8,171	150	403,797	-	1,251,087
	空中線設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	端末設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
線 路 設 備	市内線路設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	23,295,170	-	23,295,170
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	21,398,877	-	21,398,877
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	1,896,293	-	1,896,293
	市外線路設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	6,726,035	-	6,726,035
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	6,356,490	-	6,356,490
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	369,545	-	369,545

固定資産帰属明細表（一般第一種指定設備再掲）（その3）

（単位 千円）

		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	SIPサーバ	セッションボーダコントローラ	ENUMサーバ	IP電話用DNSサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ
土木設備	取得価額	42,536,945	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	36,120,483	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	6,416,462	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海底線設備	取得価額	767,191	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	735,862	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	31,329	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	245,788,888	49,254,878	2,818,959	3,329,422	19,514,274	143,275	200,199	58,532	153,634	7,547,821
	減価償却累計額	191,938,993	38,455,818	2,200,907	2,599,451	15,235,964	111,856	156,297	45,696	119,952	5,893,036
	帳簿価額	53,849,895	10,799,060	618,053	729,971	4,278,310	31,419	43,903	12,836	33,683	1,654,785
構築物	取得価額	19,661,264	3,934,773	225,195	265,974	1,556,522	11,541	16,126	4,715	12,253	602,048
	減価償却累計額	14,976,571	2,997,234	171,538	202,600	1,185,650	8,791	12,284	3,591	9,334	458,598
	帳簿価額	4,684,693	937,539	53,657	63,374	370,873	2,750	3,842	1,123	2,920	143,450
機械及び装置	取得価額	1,612,614	411,966	23,578	27,847	133,255	2,392	3,343	977	1,036	51,649
	減価償却累計額	1,422,767	364,792	20,878	24,658	117,578	2,135	2,983	872	914	45,575
	帳簿価額	189,847	47,174	2,700	3,189	15,677	257	359	105	122	6,075
車両及び船舶	取得価額	797,299	218,581	12,510	14,775	89,384	525	733	214	705	34,562
	減価償却累計額	753,333	206,527	11,820	13,960	84,455	496	693	203	666	32,656
	帳簿価額	43,966	12,053	690	815	4,929	29	40	12	39	1,906
工具、器具及び備品	取得価額	18,920,348	5,002,972	286,331	338,180	1,722,893	24,883	34,770	10,166	13,451	667,325
	減価償却累計額	14,068,099	3,728,293	213,378	252,017	1,280,194	18,692	26,119	7,636	9,993	495,871
	帳簿価額	4,852,250	1,274,679	72,953	86,163	442,698	6,191	8,651	2,529	3,458	171,454
リース資産	取得価額	9,181,471	1,734,587	99,274	117,251	709,296	4,166	5,821	1,702	5,594	274,265
	減価償却累計額	867,326	177,250	10,144	11,981	72,475	426	595	174	572	28,024
	帳簿価額	8,314,146	1,557,337	89,130	105,269	636,821	3,740	5,226	1,528	5,022	246,241
土地	取得価額	25,641,356	5,216,295	298,539	352,599	2,068,775	15,088	21,083	6,164	16,288	800,163
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	25,641,356	5,216,295	298,539	352,599	2,068,775	15,088	21,083	6,164	16,288	800,163
建設仮勘定	取得価額	1,654,382	268,353	15,358	18,140	109,737	644	900	263	865	42,432
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,654,382	268,353	15,358	18,140	109,737	644	900	263	865	42,432
無形固定資産	取得価額	15,259,476	3,841,025	219,830	259,637	1,539,334	160,960	224,910	65,757	12,127	595,327
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	15,259,476	3,841,025	219,830	259,637	1,539,334	160,960	224,910	65,757	12,127	595,327
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	939,909,277	165,189,370	7,472,485	10,776,707	66,364,587	586,974	820,182	239,796	515,051	25,730,263
	減価償却累計額	679,356,550	118,912,623	4,953,080	8,209,054	48,612,025	279,255	390,205	114,084	382,607	16,408,071
	帳簿価額	260,552,727	46,276,746	2,519,405	2,567,653	17,752,562	307,718	429,977	125,712	132,444	9,322,192

固定資産帰属明細表（一般第一種指定設備再掲）（その4）

（単位 千円）

		識一（一 般取末第 機収能ル一 に係る種指 もの優定 を先交換 除パ機 くケル能 ト）及 び	サ ー 終 端 装 置 （ I P ・ V P N に 係 る も の ）	接 続 終 端 装 置 （ イ ン タ ー ネ ッ ト に 係 る も の ）	収 容 イ ー サ ネ ッ ト ス イ ッ チ	中 継 イ ー サ ネ ッ ト ス イ ッ チ	ゲ ー ト ウ エ イ ス イ ッ チ	伝 送 路	音 声 利 用 I P 通 信 網 設 備	合 計
土木設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	42,536,945	-	42,536,945
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	36,120,483	-	36,120,483
	帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	6,416,462	-	6,416,462
海底線設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	767,191	-	767,191
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	735,862	-	735,862
	帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	31,329	-	31,329
建物	取 得 価 額	1,433,353	8,806,824	36,563,575	40,379,483	1,665,417	30,496	73,888,746	-	245,788,888
	減価償却累計額	1,119,093	6,875,940	28,547,065	31,526,341	1,300,277	23,809	57,727,493	-	191,938,993
	帳 簿 価 額	314,261	1,930,883	8,016,510	8,853,142	365,140	6,686	16,161,253	-	53,849,895
構築物	取 得 価 額	114,505	703,541	2,920,916	3,225,753	133,043	2,436	5,931,921	-	19,661,264
	減価償却累計額	87,222	535,909	2,224,949	2,457,153	101,343	1,856	4,518,521	-	14,976,571
	帳 簿 価 額	27,283	167,633	695,967	768,601	31,700	580	1,413,400	-	4,684,693
機械及び装置	取 得 価 額	11,989	73,660	305,816	337,732	13,929	255	213,189	-	1,612,614
	減価償却累計額	10,616	65,225	270,798	299,059	12,334	226	184,124	-	1,422,767
	帳 簿 価 額	1,373	8,435	35,019	38,673	1,595	29	29,066	-	189,847
車両及び船舶	取 得 価 額	6,361	39,082	162,260	179,194	7,391	135	30,887	-	797,299
	減価償却累計額	6,010	36,927	153,312	169,313	6,983	128	29,184	-	753,333
	帳 簿 価 額	351	2,155	8,948	9,881	408	7	1,703	-	43,966
工具、器具及び備品	取 得 価 額	145,590	894,537	3,713,877	4,101,470	169,162	3,098	1,791,646	-	18,920,348
	減価償却累計額	108,496	666,623	2,767,639	3,056,480	126,062	2,308	1,308,297	-	14,068,099
	帳 簿 価 額	37,094	227,914	946,238	1,044,990	43,100	789	483,349	-	4,852,250
リース資産	取 得 価 額	50,478	310,146	1,287,643	1,422,026	58,650	1,074	3,099,498	-	9,181,471
	減価償却累計額	5,158	31,692	131,579	145,311	5,993	110	245,842	-	867,326
	帳 簿 価 額	45,320	278,453	1,156,064	1,276,716	52,657	964	2,853,656	-	8,314,146
土地	取 得 価 額	151,798	932,679	3,872,233	4,276,354	176,374	3,230	7,433,693	-	25,641,356
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	151,798	932,679	3,872,233	4,276,354	176,374	3,230	7,433,693	-	25,641,356
建設仮勘定	取 得 価 額	7,809	47,982	199,207	219,997	9,074	166	713,454	-	1,654,382
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	7,809	47,982	199,207	219,997	9,074	166	713,454	-	1,654,382
無形固定資産	取 得 価 額	111,777	686,779	2,851,324	3,148,898	129,874	2,378	1,409,539	-	15,259,476
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	111,777	686,779	2,851,324	3,148,898	129,874	2,378	1,409,539	-	15,259,476
設備区分ごとの固定資産合計	取 得 価 額	4,769,580	29,047,471	119,123,559	134,419,014	5,526,872	100,873	369,226,492	-	939,909,277
	減価償却累計額	3,119,822	22,300,441	90,938,483	98,279,118	4,027,832	66,894	262,362,955	-	679,356,550
	帳 簿 価 額	1,649,759	6,747,030	28,185,076	36,139,897	1,499,040	33,979	106,863,538	-	260,552,727

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その1)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

			北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取得価額	27,501	5,083	6,271	11,639	4,429	4,872	9,402	13,275	10,950	9,308
		減価償却累計額	25,995	4,804	5,927	11,002	4,186	4,606	8,887	12,548	10,350	8,798
		帳簿価額	1,506	278	343	637	243	267	515	727	600	510
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	408,307	81,650	106,955	196,360	65,731	69,479	154,010	141,226	107,955	95,303
		減価償却累計額	307,253	61,442	80,484	147,762	49,463	52,283	115,893	106,274	81,237	71,716
		帳簿価額	101,054	20,208	26,471	48,598	16,268	17,196	38,117	34,953	26,718	23,587
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	監視設備	取得価額	359,108	70,380	85,043	194,915	56,325	63,301	120,987	160,999	126,015	105,069
		減価償却累計額	244,782	47,974	57,968	132,861	38,394	43,149	82,469	109,743	85,896	71,619
		帳簿価額	114,327	22,407	27,074	62,054	17,932	20,153	38,518	51,256	40,118	33,450
空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	266,071,805	50,198,438	63,373,494	114,528,731	42,948,126	46,556,815	94,144,407	117,493,674	95,592,014	82,151,697
		減価償却累計額	164,863,689	32,840,355	39,376,453	75,339,228	29,052,395	31,541,315	63,188,544	75,855,129	65,370,889	55,414,735
		帳簿価額	101,208,116	17,358,083	23,997,041	39,189,503	13,895,732	15,015,499	30,955,863	41,638,545	30,221,125	26,736,962
	市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その2)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

			埼 玉 県	千 葉 県	東 京 都	神 奈 川 県	新 潟 県	山 梨 県	長 野 県	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	
	市内機械設備	取 得 価 額	25,553	22,506	54,266	26,415	10,527	3,911	10,546	
		減価償却累計額	24,153	21,274	51,295	24,968	9,950	3,697	9,968	
		帳 簿 価 額	1,399	1,233	2,972	1,447	576	214	578	
	市外機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	
	電報機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	
	伝送機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	
	無線機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	
	電力設備	取 得 価 額	177,374	197,785	595,057	196,594	173,906	48,407	163,317	
		減価償却累計額	133,475	148,834	447,783	147,938	130,865	36,427	122,897	
		帳 簿 価 額	43,899	48,951	147,274	48,656	43,041	11,981	40,420	
	電話番号案内設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	
	監視設備	取 得 価 額	254,827	311,256	1,959,024	456,253	131,073	65,900	126,937	
		減価償却累計額	173,700	212,164	1,335,344	310,999	89,344	44,920	86,525	
		帳 簿 価 額	81,127	99,092	623,680	145,254	41,729	20,980	40,412	
空中線設備		取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	
端末設備		取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取 得 価 額	210,091,985	187,648,006	391,260,024	206,230,031	106,027,716	34,738,055	104,225,772	
		減価償却累計額	147,976,760	131,719,458	269,826,147	145,899,219	69,622,724	23,086,857	66,750,872	
		帳 簿 価 額	62,115,225	55,928,548	121,433,877	60,330,812	36,404,992	11,651,198	37,474,901	
	市外線路設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その3)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
土木設備	取得価額	148,097,564	29,025,153	35,071,956	80,383,478	23,228,835	26,105,768	49,895,457	66,396,720	51,968,923	43,330,879
	減価償却累計額	130,587,541	25,359,440	27,368,621	64,263,060	19,988,237	22,606,058	42,652,063	57,396,396	44,030,342	36,111,589
	帳簿価額	17,510,023	3,665,712	7,703,335	16,120,418	3,240,598	3,499,710	7,243,394	9,000,324	7,938,580	7,219,290
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	6,769,860	1,287,721	1,629,632	2,983,227	1,091,496	1,182,369	2,408,000	2,927,100	2,366,111	2,035,564
	減価償却累計額	5,278,463	1,004,057	1,270,688	2,326,040	851,032	921,848	1,877,592	2,281,799	1,844,414	1,586,771
	帳簿価額	1,491,397	283,664	358,944	657,187	240,464	260,521	530,408	645,301	521,696	448,793
構築物	取得価額	567,641	107,967	136,628	250,117	91,519	99,139	201,891	245,463	198,423	170,699
	減価償却累計額	432,389	82,242	104,074	190,521	69,712	75,517	153,787	186,976	151,145	130,026
	帳簿価額	135,252	25,725	32,554	59,595	21,806	23,622	48,105	58,486	47,278	40,672
機械及び装置	取得価額	345,525	66,188	82,526	162,080	55,261	60,540	120,744	151,884	121,768	103,744
	減価償却累計額	296,199	56,746	70,723	139,162	47,353	51,878	103,446	130,123	104,272	88,808
	帳簿価額	49,326	9,442	11,803	22,918	7,908	8,662	17,299	21,761	17,496	14,936
車両及び船舶	取得価額	14,770	2,857	3,598	7,033	2,346	2,526	5,229	5,895	4,619	3,947
	減価償却累計額	13,955	2,700	3,400	6,645	2,216	2,386	4,941	5,570	4,364	3,729
	帳簿価額	814	158	198	388	129	139	288	325	255	218
工具、器具及び備品	取得価額	2,335,196	447,828	571,545	1,032,152	379,234	412,007	843,151	1,012,368	821,060	710,770
	減価償却累計額	1,691,282	324,382	413,992	747,929	274,630	298,335	610,657	732,656	594,067	514,256
	帳簿価額	643,914	123,446	157,552	284,224	104,604	113,672	232,494	279,713	226,993	196,514
リース資産	取得価額	169,433	32,755	41,630	78,180	27,270	29,537	60,879	70,536	56,295	48,535
	減価償却累計額	38,896	7,495	9,495	17,890	6,258	6,793	13,905	16,436	13,155	11,319
	帳簿価額	130,538	25,260	32,135	60,290	21,012	22,744	46,975	54,101	43,140	37,216
土地	取得価額	828,861	158,305	200,885	368,136	133,586	144,415	296,150	352,422	283,790	244,497
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	828,861	158,305	200,885	368,136	133,586	144,415	296,150	352,422	283,790	244,497
建設仮勘定	取得価額	1,544,317	296,198	373,946	703,561	249,106	271,915	549,381	675,334	544,906	468,254
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,544,317	296,198	373,946	703,561	249,106	271,915	549,381	675,334	544,906	468,254
無形固定資産	取得価額	1,391,009	270,365	332,018	710,155	220,082	244,071	477,990	611,586	482,755	406,812
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,391,009	270,365	332,018	710,155	220,082	244,071	477,990	611,586	482,755	406,812
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	428,930,898	82,050,888	102,016,128	201,609,764	68,553,345	75,246,754	149,287,679	190,258,482	152,685,583	129,885,076
	減価償却累計額	303,780,444	59,791,636	68,761,827	143,322,099	50,383,875	55,604,169	108,812,183	136,833,648	112,290,131	94,013,367
	帳簿価額	125,150,454	22,259,252	33,254,301	58,287,665	18,169,470	19,642,585	40,475,496	53,424,834	40,395,452	35,871,710

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その4)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		埼 玉 県	千 葉 県	東 京 都	神 奈 川 県	新 潟 県	山 梨 県	長 野 県
土木設備	取 得 価 額	105,091,671	128,363,165	807,909,053	188,160,377	54,055,106	27,177,454	52,349,319
	減価償却累計額	89,624,233	110,303,624	667,386,278	153,002,671	44,655,497	22,860,296	45,060,593
	帳 簿 価 額	15,467,438	18,059,541	140,522,776	35,157,706	9,399,609	4,317,158	7,288,727
海底線設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
建物	取 得 価 額	5,074,082	4,669,044	11,150,922	5,189,404	2,707,383	892,210	2,647,783
	減価償却累計額	3,954,979	3,639,332	8,687,893	4,044,318	2,111,089	695,501	2,064,518
	帳 簿 価 額	1,119,102	1,029,711	2,463,030	1,145,087	596,294	196,709	583,265
構築物	取 得 価 額	425,599	391,583	934,966	435,253	226,996	74,812	222,002
	減価償却累計額	324,192	298,280	712,192	331,545	172,909	56,987	169,106
	帳 簿 価 額	101,408	93,303	222,775	103,708	54,086	17,825	52,896
機械及び装置	取 得 価 額	258,387	258,333	953,788	318,670	134,374	50,860	131,220
	減価償却累計額	221,232	221,687	824,895	274,067	115,122	43,674	112,376
	帳 簿 価 額	37,155	36,647	128,893	44,603	19,252	7,186	18,844
車両及び船舶	取 得 価 額	9,360	9,747	35,554	11,663	5,892	2,012	5,618
	減価償却累計額	8,844	9,210	33,593	11,020	5,567	1,901	5,308
	帳 簿 価 額	516	537	1,961	643	325	111	310
工具、器具及び備品	取 得 価 額	1,711,435	1,576,921	3,728,271	1,720,638	942,356	309,185	926,198
	減価償却累計額	1,237,770	1,141,335	2,705,762	1,245,717	682,548	223,909	670,691
	帳 簿 価 額	473,665	435,586	1,022,509	474,921	259,808	85,276	255,507
リース資産	取 得 価 額	114,281	112,458	345,824	128,499	68,142	22,909	66,062
	減価償却累計額	27,081	26,474	81,894	30,551	15,552	5,321	15,119
	帳 簿 価 額	87,200	85,984	263,930	97,948	52,590	17,588	50,943
土地	取 得 価 額	599,882	558,113	1,358,909	617,162	333,131	108,388	324,608
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	599,882	558,113	1,358,909	617,162	333,131	108,388	324,608
建設仮勘定	取 得 価 額	1,143,394	1,098,555	3,365,248	1,279,581	612,228	216,267	600,369
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	1,143,394	1,098,555	3,365,248	1,279,581	612,228	216,267	600,369
無形固定資産	取 得 価 額	989,880	1,114,513	5,833,371	1,522,992	524,850	230,757	509,008
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	989,880	1,114,513	5,833,371	1,522,992	524,850	230,757	509,008
設備区分ごとの固定資産合計	取 得 価 額	325,967,709	326,331,986	1,229,484,278	406,293,531	165,953,679	63,941,127	162,308,761
	減価償却累計額	243,706,418	247,741,672	952,093,074	305,323,013	117,611,167	47,059,489	115,067,972
	帳 簿 価 額	82,261,290	78,590,314	277,391,204	100,970,518	48,342,512	16,881,637	47,240,788

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その5)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

			北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取得価額	2,431,716	472,315	597,552	1,088,634	258,522	283,643	1,050,777	1,183,912	1,022,769	972,298
		減価償却累計額	2,255,353	451,875	552,537	1,018,428	235,389	265,536	1,003,076	1,106,384	970,083	921,108
		帳簿価額	176,364	20,441	45,015	70,205	23,133	18,108	47,701	77,528	52,685	51,191
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	監視設備	取得価額	634	123	156	284	67	74	274	309	267	253
		減価償却累計額	432	84	106	193	46	50	187	210	182	173
		帳簿価額	202	39	50	90	21	24	87	98	85	81
	空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その6)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

			埼 玉 県	千 葉 県	東 京 都	神 奈 川 県	新 潟 県	山 梨 県	長 野 県
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取 得 価 額	3,553,435	2,335,160	9,320,818	3,909,631	1,173,295	439,828	1,492,927
		減価償却累計額	3,232,502	2,113,363	8,343,099	3,626,063	1,041,244	421,745	1,422,833
		帳 簿 価 額	320,933	221,798	977,720	283,568	132,051	18,083	70,094
	市外機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
	無線機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
	電話番号案内設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
	監視設備	取 得 価 額	926	609	2,430	1,019	306	115	389
		減価償却累計額	631	415	1,656	695	209	78	265
		帳 簿 価 額	295	194	774	325	97	37	124
空中線設備		取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
端末設備		取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
線 路 設 備	市内線路設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
	市外線路設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その7)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
土木設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	2,691,480	519,869	656,603	1,226,655	284,939	312,881	1,155,307	1,300,640	1,125,534	1,069,620
	減価償却累計額	2,100,838	405,800	512,538	957,352	222,416	244,226	901,817	1,015,268	878,572	834,928
	帳簿価額	590,641	114,069	144,065	269,303	62,523	68,656	253,490	285,372	246,963	234,692
構築物	取得価額	226,608	43,772	55,286	103,260	23,991	26,344	97,277	109,515	94,769	90,061
	減価償却累計額	172,614	33,343	42,113	78,656	18,275	20,067	74,099	83,421	72,188	68,602
	帳簿価額	53,994	10,430	13,173	24,604	5,716	6,277	23,178	26,094	22,581	21,459
機械及び装置	取得価額	3,620	553	642	2,748	323	367	1,164	1,257	1,186	1,108
	減価償却累計額	3,128	473	546	2,410	277	316	993	1,070	1,014	947
	帳簿価額	492	80	95	338	46	52	171	187	172	161
車両及び船舶	取得価額	22	4	5	10	2	3	10	11	9	9
	減価償却累計額	21	4	5	9	2	2	9	10	9	8
	帳簿価額	1	0	0	1	0	0	1	1	1	0
工具、器具及び備品	取得価額	41,248	6,404	7,486	30,511	3,721	4,223	13,546	14,683	13,751	12,866
	減価償却累計額	30,270	4,670	5,444	22,616	2,718	3,088	9,861	10,674	10,024	9,374
	帳簿価額	10,977	1,734	2,042	7,895	1,003	1,135	3,685	4,008	3,727	3,492
リース資産	取得価額	2,325	415	511	1,314	232	258	908	1,010	896	847
	減価償却累計額	579	104	128	326	58	64	226	252	223	211
	帳簿価額	1,746	312	384	988	174	194	681	758	673	636
土地	取得価額	279,698	53,933	68,083	128,159	29,573	32,481	119,816	134,856	116,761	110,949
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	279,698	53,933	68,083	128,159	29,573	32,481	119,816	134,856	116,761	110,949
建設仮勘定	取得価額	2,880	559	708	1,289	306	336	1,244	1,402	1,211	1,152
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	2,880	559	708	1,289	306	336	1,244	1,402	1,211	1,152
無形固定資産	取得価額	12,889	2,376	2,956	6,730	1,317	1,457	5,229	5,845	5,135	4,865
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	12,889	2,376	2,956	6,730	1,317	1,457	5,229	5,845	5,135	4,865
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	5,693,121	1,100,325	1,389,988	2,589,593	602,993	662,067	2,445,551	2,753,439	2,382,289	2,264,029
	減価償却累計額	4,563,235	896,352	1,113,417	2,079,992	479,180	533,349	1,990,268	2,217,289	1,932,296	1,835,352
	帳簿価額	1,129,886	203,973	276,571	509,601	123,813	128,718	455,283	536,149	449,993	428,677

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その8)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		埼 玉 県	千 葉 県	東 京 都	神 奈 川 県	新 潟 県	山 梨 県	長 野 県
土木設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
海底線設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
建物	取 得 価 額	3,928,134	2,576,177	10,250,174	4,299,666	1,291,314	483,000	1,641,050
	減価償却累計額	3,066,137	2,010,883	8,001,138	3,356,256	1,007,975	377,027	1,280,984
	帳 簿 価 額	861,998	565,294	2,249,035	943,410	283,338	105,974	360,066
構築物	取 得 価 額	330,731	216,907	863,061	362,030	108,727	40,669	138,177
	減価償却累計額	251,928	165,224	657,420	275,769	82,821	30,979	105,253
	帳 簿 価 額	78,803	51,682	205,642	86,261	25,907	9,690	32,923
機械及び装置	取 得 価 額	5,037	3,039	10,435	4,388	1,367	457	1,633
	減価償却累計額	4,344	2,612	8,908	3,747	1,169	389	1,393
	帳 簿 価 額	693	427	1,527	642	198	68	241
車両及び船舶	取 得 価 額	33	21	85	36	11	4	14
	減価償却累計額	31	20	81	34	10	4	13
	帳 簿 価 額	2	1	5	2	1	0	1
工具、器具及び備品	取 得 価 額	57,565	34,936	121,341	51,016	15,847	5,348	19,029
	減価償却累計額	42,194	25,551	88,361	37,153	11,553	3,885	13,847
	帳 簿 価 額	15,371	9,385	32,980	13,863	4,293	1,463	5,182
リース資産	取 得 価 額	3,336	2,127	8,078	3,391	1,030	373	1,285
	減価償却累計額	831	530	2,014	846	257	93	320
	帳 簿 価 額	2,505	1,597	6,064	2,546	773	280	964
土地	取 得 価 額	408,057	267,450	1,063,108	445,951	133,963	50,073	170,180
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	408,057	267,450	1,063,108	445,951	133,963	50,073	170,180
建設仮勘定	取 得 価 額	4,208	2,766	11,039	4,630	1,390	521	1,768
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	4,208	2,766	11,039	4,630	1,390	521	1,768
無形固定資産	取 得 価 額	18,619	12,005	46,478	19,505	5,896	2,163	7,412
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	18,619	12,005	46,478	19,505	5,896	2,163	7,412
設備区分ごとの固定資産合計	取 得 価 額	8,310,082	5,451,196	21,697,048	9,101,264	2,733,145	1,022,551	3,473,864
	減価償却累計額	6,598,598	4,318,598	17,102,677	7,300,562	2,145,238	834,200	2,824,909
	帳 簿 価 額	1,711,484	1,132,599	4,594,371	1,800,702	587,906	188,351	648,955

設備区分別費用明細表(その1)

(単位 千円)

	第一種指定設備管理部門計	一般第一種指定設備	特別第一種指定設備	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)	主配線盤 (電気信号の伝送に係るもの)	端末系伝送路 (光信号の伝送に係るもの)	主配線盤 (光信号の伝送に係るもの)	公衆電話設備	端末系交換設備 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)	端末系交換設備 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)
営業費	19,383,334	-	19,383,334	18,766,265	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	626,402	-	626,402	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	228,988,767	58,474,899	170,513,868	69,405,443	1,650,598	39,660,226	421,529	3,058,978	23,511,456	9,981,052
共通費	23,017,850	5,586,295	17,431,555	4,699,546	606,560	3,349,348	383,042	56,246	3,230,907	1,159,680
管理費	31,121,487	5,636,802	25,484,685	6,896,217	409,519	5,829,838	277,308	5,594	3,366,687	1,077,679
試験研究費及び 研究費償却	23,458,032	8,145,102	15,312,930	822,306	95,426	4,422,416	136,408	23,632	1,929,963	1,208,494
減価償却費	110,220,550	28,027,017	82,193,533	16,524,894	972,897	32,331,186	1,016,016	736,794	9,364,795	3,691,402
固定資産除却費	16,958,219	1,239,341	15,718,878	5,347,389	147,094	4,722,253	96,586	825,328	1,643,401	249,283
うち除却損	2,308,329	263,058	2,045,272	588,759	13,154	858,672	8,443	87,242	109,737	25,219
通信設備使用料	4,278,750	765,284	3,513,466	10,514	-	11,726	-	-	609,047	240,192
租税公課	56,548,194	3,666,244	52,881,950	14,574,621	374,986	26,973,734	264,855	124,882	2,985,309	708,839
合計	514,601,585	111,540,984	403,060,601	137,047,195	4,257,082	117,300,726	2,595,743	4,831,454	46,641,566	18,316,621

(単位 %)

直課	52.4%	40.8%	55.6%	72.0%	11.8%	59.9%	21.5%	94.7%	22.2%	30.4%
活動基準帰属	29.7%	25.1%	31.0%	16.7%	48.9%	32.0%	57.7%	3.9%	53.9%	34.3%
配賦	17.9%	34.1%	13.4%	11.3%	39.3%	8.1%	20.8%	1.4%	23.9%	35.3%

設備区分別費用明細表(その2)

(単位 千円)

	うちルーティング伝送機能に係るもの	端末系交換設備(音声伝送設備の提供に用いられるもの)	端末系交換設備(データ伝送設備の提供に用いられるもの)	うちルータ及び伝送路による通信の交換に係るもの	中継系交換設備(主として音声伝送業務の提供に用いられるもの)	中継系交換設備(主としてデータ伝送業務の提供に用いられるもの)	うちルーティング伝送機能に係るもの	信号網設備	番号案内データベース及び番号案内設備	専用加入者線装置モジュール
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	617,069
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	626,402	-
施設保全費	670,034	2,854,124	1,557,940	379,445	585,978	130,036	116,609	217,531	796,297	6,219,125
共通費	152,470	330,447	404,419	86,591	51,098	49,994	44,831	23,729	30,631	1,642,550
管理費	124,004	659,317	468,049	101,500	54,640	33,649	30,174	27,319	103,259	1,744,206
試験研究費及び研究費償却	63,029	653,776	1,092,024	224,832	27,156	18,944	16,988	22,709	25,397	3,479,383
減価償却費	397,416	1,506,351	2,132,615	374,975	141,282	124,054	112,253	86,531	151,813	7,848,292
固定資産除却費	46,347	529,408	175,770	38,702	13,645	16,371	14,686	12,390	8,351	599,138
うち除却損	4,011	39,096	17,559	4,474	1,061	1,371	1,234	1,240	3,904	49,939
通信設備使用料	52,391	1,408,984	36,387	11,881	9,132	14,734	13,212	456,573	50,937	90,017
租税公課	106,955	798,720	587,939	146,326	26,174	36,649	32,865	34,465	25,841	1,421,788
合計	1,612,646	8,741,128	6,455,143	1,364,252	909,104	424,430	381,618	881,246	1,818,928	23,661,569

(単位 %)

直課	14.7%	41.6%	28.9%	28.1%	10.0%	6.9%	7.1%	60.1%	67.6%	23.7%
活動基準帰属	61.4%	46.4%	58.0%	57.7%	62.4%	75.4%	75.2%	26.4%	10.4%	59.5%
配賦	23.9%	12.0%	13.1%	14.2%	27.6%	17.7%	17.7%	13.5%	22.0%	16.8%

設備区分別費用明細表(その3)

(単位 千円)

										のうち 光信号中継伝送機能に係るも
	のうち 光信号電 気信号変 換機能 に係るも の	専用 線ノード 装置	専用 線加入 者線装 置モジ ュール	専用 線ノード 装置又 は相互 接続点 伝送	折返し 通信路 設定に 係るも の	ユニバ ーサル サービ ス制度 に係 る負担 金	東西 交付金	網改 造料	貸倒 損失	
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	395,401	567,580	3,705,574	536,221	62,203	-	-	5,591,979	-	6,805,073
共通費	134,256	69,976	458,788	54,010	6,255	-	-	824,326	-	908,456
管理費	151,368	82,688	887,536	133,348	6,510	335,179	2,462,039	624,104	-	1,286,372
試験研究費及び 研究費償却	386,684	67,679	822,714	88,511	4,292	-	-	371,701	-	825,329
減価償却費	409,118	250,431	3,727,312	411,828	19,581	-	-	1,155,457	-	7,344,519
固定資産除却費	40,318	33,049	888,342	113,629	2,548	-	-	294,904	-	1,307,490
うち除却損	3,527	1,870	108,491	11,334	204	-	-	117,975	-	192,130
通信設備使用料	-	15,810	498,836	54,958	1,538	-	-	4,081	-	1,488,499
租税公課	133,671	46,561	3,016,371	274,890	5,669	-	-	599,656	-	5,794,694
合計	1,650,816	1,133,774	14,005,473	1,667,394	108,596	335,179	2,462,039	9,466,209	-	25,760,432

(単位 %)

直課	7.3%	14.2%	57.4%	56.6%	19.5%	0.0%	100.0%	96.5%	-	47.7%
活動基準帰属	77.7%	44.1%	31.9%	30.2%	55.2%	100.0%	0.0%	2.6%	-	40.2%
配賦	15.0%	41.7%	10.7%	13.2%	25.3%	0.0%	0.0%	0.9%	-	12.1%

設備区分別費用明細表(その4)

(単位 千円)

	第一 種指定 設備利用 部門計	指定外 電気通信 設備	目付加 機能使用 料、雑収 入等控除 項	サー ビス活 動	合 計
営業費	226,599,976	-	51,749,007	174,850,969	245,983,311
うち貸倒損失	-29,967	-	-	-29,967	-29,967
運用費	3,699,443	-	11,595	3,687,848	4,325,846
施設保全費	153,490,049	67,238,077	86,251,972	-	382,478,816
共通費	75,926,718	4,118,003	17,148,044	54,660,671	98,944,568
管理費	48,114,818	3,477,309	14,649,876	29,987,633	79,236,305
試験研究費及び 研究費償却	9,659,463	1,249,498	1,838,630	6,571,335	33,117,495
減価償却費	78,719,053	25,354,060	41,176,046	12,188,947	188,939,603
固定資産除却費	16,760,982	5,951,415	9,026,781	1,782,786	33,719,202
うち除却損	3,115,962	1,130,053	1,815,624	170,285	5,424,291
通信設備使用料	488,659,866	1,059,577	71,869	487,528,420	492,938,615
租税公課	21,086,974	1,793,280	13,225,261	6,068,432	77,635,168
合計	1,122,717,343	110,241,219	235,149,082	777,327,042	1,637,318,928

(単位 %)

直課	91.7%	74.6%	100.0%	91.6%	79.4%
活動基準帰属	4.7%	8.2%	0.0%	5.6%	12.5%
配賦	3.6%	17.2%	0.0%	2.8%	8.1%

設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備再掲)(その1)

(単位 千円)

	一般第一種指定設備計	一般第一種指定交換機及び一般端末系ルータ優先交換機識別機能に係るものに限る)	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定県間中継ルータ	S I P サーバ	セッションボーダコントローラ	E N U M サーバ	I P 電話用 D N S サーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	58,474,899	16,154,936	924,581	1,092,005	5,285,968	91,403	127,718	37,341	41,129	2,048,557
共通費	5,586,295	1,313,159	75,155	88,764	530,933	3,394	4,743	1,387	4,185	205,318
管理費	5,636,802	1,281,753	73,357	86,641	521,395	3,187	4,454	1,302	4,111	201,619
試験研究費及び研究費償却	8,145,102	1,545,681	88,463	104,482	632,071	3,712	5,186	1,516	4,985	244,404
減価償却費	28,027,017	4,194,431	295,116	273,824	1,625,127	57,139	79,840	23,343	11,319	1,138,005
固定資産除却費	1,239,341	188,914	106,003	25,562	75,765	547	764	223	1,006	43,199
うち除却損	263,058	25,202	70,800	11,025	10,226	89	125	36	379	10,818
通信設備使用料	765,284	194,502	11,132	13,147	79,537	467	653	191	627	30,755
租税公課	3,666,244	645,087	36,920	43,605	254,056	1,937	2,707	791	1,999	98,270
合計	111,540,984	25,518,463	1,610,726	1,728,031	9,004,851	161,785	226,064	66,094	69,362	4,010,128

(単位 %)

直課	40.8%	36.9%	42.8%	37.0%	42.1%	42.4%	42.4%	42.4%	41.6%	49.5%
活動基準帰属	25.1%	20.9%	18.9%	20.9%	23.8%	8.9%	8.9%	8.9%	24.3%	20.7%
配賦	34.1%	42.2%	38.3%	42.1%	34.1%	48.7%	48.7%	48.7%	34.1%	29.8%

設備区分別費用明細表（一般第一種指定設備再掲）（その2）

（単位 千円）

	一般第一種指定 ルーター交換機 の優先バケット 識別機能に係 るものを除く	ネットワーク 終端装置（IP ーVPNサービ スに係るもの）	ネットワーク 終端装置（イン ターネット接 続サービスに係 るもの）	収容イーサネッ トスイッチ（同 等）	中継イーサネッ トスイッチ（同 等）	ゲートウェイス イッチ（同等の 機能を有するル ーターを含む）	伝送 路	音声利用IP通 信網設備	合 計
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	470,121	2,888,519	11,992,360	13,243,926	546,234	10,002	3,520,100	-	58,474,899
共通費	38,214	234,794	974,802	1,076,536	44,401	813	989,697	-	5,586,295
管理費	37,300	229,179	951,489	1,050,790	43,339	794	1,146,093	-	5,636,802
試験研究費及び 研究費償却	44,980	276,369	1,147,412	1,267,160	52,263	957	2,725,462	-	8,145,102
減価償却費	147,342	778,938	3,356,118	3,694,422	191,896	2,747	12,157,410	-	28,027,017
固定資産除却費	7,957	39,260	210,123	150,126	6,186	113	383,593	-	1,239,341
うち除却損	2,526	8,717	64,574	16,975	695	12	40,857	-	263,058
通信設備使用料	5,660	34,777	144,385	159,454	6,577	120	83,300	-	765,284
租税公課	18,773	115,342	478,870	528,847	21,812	399	1,416,829	-	3,666,244
合計	770,346	4,597,179	19,255,558	21,171,261	912,707	15,945	22,422,484	-	111,540,984

（単位 %）

直課	39.2%	37.4%	37.9%	37.7%	40.3%	37.5%	49.7%	0.0%	40.8%
活動基準帰属	20.1%	20.7%	20.6%	20.6%	19.8%	20.7%	41.6%	0.0%	25.1%
配賦	40.7%	41.9%	41.5%	41.7%	39.9%	41.8%	8.7%	0.0%	34.1%

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その1)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	5,470,521	855,145	1,116,041	2,910,800	680,482	703,377	1,657,761	1,658,950	1,409,692	1,295,831
共通費	419,574	80,723	103,437	189,954	67,093	71,949	151,372	167,819	133,563	116,099
管理費	676,133	129,938	165,010	308,527	108,522	117,488	241,794	283,238	226,795	195,689
試験研究費及び 研究費償却	523,917	100,125	127,744	227,773	85,567	93,417	189,041	235,068	192,400	166,649
減価償却費	3,373,372	599,111	837,504	1,717,399	499,212	548,353	1,117,045	1,370,060	1,085,336	967,914
固定資産除却費	757,250	74,513	143,372	215,141	72,218	60,758	159,924	189,763	140,274	122,815
うち除却損	133,021	20,267	41,275	52,449	15,351	13,673	39,016	46,696	36,267	29,832
通信設備使用料	1,979	398	531	922	321	334	766	635	482	433
租税公課	2,690,701	537,255	683,514	1,316,230	439,959	469,731	948,031	1,082,349	843,065	727,476
合計	13,913,447	2,377,207	3,177,152	6,886,746	1,953,374	2,065,408	4,465,734	4,987,883	4,031,608	3,592,906

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その2)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	埼 玉 県	千 葉 県	東 京 都	神 奈 川 県	新 潟 県	山 梨 県	長 野 県
営 業 費	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-
運 用 費	-	-	-	-	-	-	-
施 設 保 全 費	2,605,719	2,865,064	8,605,360	3,233,664	2,041,062	620,095	1,930,661
共 通 費	265,868	257,171	659,483	277,357	170,480	53,085	164,322
管 理 費	464,947	451,037	1,323,652	512,293	270,845	90,811	263,119
試 験 研 究 費 及 び 研 究 費 償 却	406,784	366,602	818,177	399,483	210,291	70,528	208,849
減 価 償 却 費	2,170,020	2,225,231	9,496,611	2,983,577	1,461,180	483,950	1,395,310
固 定 資 産 除 却 費	357,142	231,249	1,423,753	439,920	154,554	57,456	122,151
うち除却損	46,570	42,219	212,448	48,415	34,010	10,703	36,458
通 信 設 備 使 用 料	727	775	961	573	872	203	814
租 税 公 課	1,607,420	1,873,112	8,924,984	2,409,547	1,017,915	414,315	988,131
合 計	7,878,628	8,270,240	31,252,981	10,256,415	5,327,200	1,790,442	5,073,357

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その3)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運 用 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	52,423	5,441	4,876	60,639	3,697	4,460	9,829	8,539	10,733	9,557
共通費	30,483	5,668	7,074	15,540	3,136	3,463	12,500	13,993	12,256	11,619
管 理 費	22,271	4,092	5,087	11,726	2,271	2,512	9,000	10,056	8,843	8,377
試験研究費及び 研究費償却	10,501	2,040	2,580	4,701	1,116	1,225	4,538	5,113	4,417	4,199
減価償却費	72,905	11,592	15,476	29,946	8,842	8,666	25,920	36,131	27,788	27,966
固定資産除却費	8,624	1,422	1,795	3,380	780	856	3,159	3,555	3,078	2,925
うち除却損	672	125	157	315	69	76	277	311	271	257
通信設備使用料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
租 税 公 課	20,632	3,946	4,969	9,697	2,168	2,384	8,752	9,838	8,540	8,111
合 計	217,839	34,200	41,857	135,630	22,010	23,566	73,698	87,225	75,654	72,753

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その4)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	埼 玉 県	千 葉 県	東 京 都	神 奈 川 県	新 潟 県	山 梨 県	長 野 県
営 業 費	-	-	-	-	-	-	-
う ち 貸 倒 損 失	-	-	-	-	-	-	-
運 用 費	-	-	-	-	-	-	-
施 設 保 全 費	67,309	35,281	85,407	35,519	12,498	2,910	12,412
共 通 費	44,119	28,539	111,067	46,606	14,071	5,182	17,726
管 理 費	32,150	20,706	80,009	33,577	10,155	3,720	12,756
試 験 研 究 費 及 び 研 究 費 償 却	15,345	10,084	40,251	16,884	5,067	1,899	6,447
減 価 償 却 費	126,540	82,149	329,130	120,244	42,923	10,608	39,189
固 定 資 産 除 却 費	10,758	7,051	28,108	11,756	3,532	1,320	4,486
う ち 除 却 損	956	624	2,484	1,031	310	115	393
通 信 設 備 使 用 料	-	-	-	-	-	-	-
租 税 公 課	30,045	19,634	77,676	32,586	9,800	3,651	12,426
合 計	326,267	203,443	751,649	297,172	98,044	29,291	105,443

接続会計財務諸表に関する注記

(注) 1. 接続会計財務諸表の作成基準

本接続会計財務諸表は、第一種指定電気通信設備接続会計規則（平成9年12月19日郵政省令第91号）に基づき、同規則第10条の定めにより総務大臣に提出するために作成している。

2. 電気通信事業に関連する資産並びに費用及び収益の帰属基準

電気通信事業に関連する資産並びに費用及び収益の帰属基準については、第一種指定電気通信設備接続会計規則（平成9年12月19日郵政省令第91号）、及び同規則第10条の定めにより総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して、それぞれの設備区分等に帰属させている。

3. 会計上の見積りの変更に関する注記

光ケーブル設備は、当事業年度において、設備の使用実態を踏まえ、使用見込期間の見直しを行っております。これにより、従来の方法に比べ、電気通信事業に関する減価償却費が12,093百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

第四部 参考情報

1 階梯別・用途別回線設定の状況

(1) 端末系伝送路の状況 (2024年3月31日現在)

(単位：千回線)

	回線数
端末系伝送路	11,610

(2) その他の階梯等の状況

2023年4月1日

(単位：千回線)

回線識別		回線数
中継系伝送路	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)	2,228
	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	—
	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	111
	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路 又は相互接続点伝送路	12

(注) 回線数は64キロビットを1回線として換算している。

2023年10月1日

(単位：千回線)

回線識別		回線数
中継系伝送路	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)	2,217
	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	—
	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	106
	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路 又は相互接続点伝送路	11

(注) 回線数は64キロビットを1回線として換算している。

2 接続会計整理手順書の紹介及び入手方法

(1) 接続会計整理手順書

当社では、接続会計財務諸表の作成に関するより詳細な情報を提供するため、①会計単位、活動区分、設備区分等の解説、②資産、費用及び収益の設備区分等への詳細な帰属方法、③試験研究におけるインフラ系研究（応用・基礎）、ユーザー系研究（応用・基礎）、及び純粋基礎研究の明確な判別基準等について記載した「接続会計整理手順書」を作成し、一般に頒布している。

(2) 入手方法

接続会計報告書の公表ホームページ（URL <https://www.ntt-east.co.jp/info-st/>）より入手できます。

3 接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更に伴う影響額

該当なし。

4 特に重要な費用帰属基準の説明

特に重要な帰属基準については、接続会計財務諸表様式第4（注）に記載されている帰属基準に基づき、以下に適用の状況を記載する。

(1) 占有面積比

活動支援の建物、試験研究（通信用建物）の帰属基準として使用。

(2) 稼働人員数比

活動支援の建物（設備収容関連以外）、器具備品、全般管理（共通）の研修及び医療の帰属基準として使用。

(3) 該当する設備区分比

活動支援の通信設備使用料の帰属基準として使用。

(4) 正味固定資産額比

活動支援の租税公課の帰属基準として使用。

(5) 仕様電力値比

支援設備の電力設備、試験研究（通信用電力）の帰属基準として使用。

(6) 故障件数比

支援設備の試験受付の帰属基準として使用。

(7) 監視対応件数比

支援設備の総合監視の帰属基準として使用。

- (8) 当年度取得固定資産価額比
試験研究のインフラ系応用技術、インフラ系基礎技術及び全般管理（共通）の資材の帰属基準として使用。
- (9) 支出額比
全般管理（共通）の総務、厚生及び人事などの帰属基準として使用。
- (10) 取得固定資産価額比
全般管理（管理）の相互接続などの帰属基準として使用。

5 会計単位の定義

接続会計における会計単位については、接続会計規則第5条に基づき「第一種指定設備管理部門」と「第一種指定設備利用部門」を設定している。また、それぞれの会計単位へ資産及び費用を集計する際の補助部門として「支援設備」、「全般管理」を設定している。

第一種指定設備管理部門

第一種指定電気通信設備及びその管理運営（開発、計画、設置、運用、保守、撤去及びその他の活動並びにこれらに付随する活動をいう。）に必要な資産及び費用並びに当該設備との接続及び当該設備の提供に関連する収益を整理するために設定する会計単位。

第一種指定設備利用部門

電気通信役務の販売その他の電気通信事業に属する活動（第一種指定電気通信設備及びその管理運営を除く。）に必要な資産及び費用並びに当該活動に関連する収益を整理するために設定する会計単位。

補助部門

支援設備

第一種指定電気通信設備が有する機能を支援するために使用される電力設備、総合監視設備及び試験受付設備等に関連する資産及び費用を整理する補助部門。

全般管理

営業所等における共通的作業及び本社等管理部門における活動に関連する資産及び費用を整理する補助部門。

6 用語解説

第一種指定電気通信設備

電気通信事業者（以下「事業者」という。）が設置する加入者回線（その一端が利用者の電気通信設備と接続される伝送路設備であって、64キロビット毎秒の伝送速度を単位として換算して計算される電気通信回線。）のうち、都道府県を単位とした区域内において同一の事業者が過半数を超える割合で設置しているもの（以下「固定端末系伝送路設備」という。）、及びこれと一体として設置するもの、並びに東京都において西日本電信電話株式会社が設置するもの及び大阪府に置いて東日本電信電話株式会社が設置するものであって、総務省令（電気通信事業法施行規則（昭和60年4月1日郵政省令第25号））で規定し、告示（電気通信事業法第33条第1項及び電気通信事業法施行規則第23条の2第1項の規定に基づき電気通信設備を指定する件（平成13年4月6日総務省告示第243号））で指定された次の電気通信設備。

- ・ 固定端末系伝送路設備（加入者側終端装置、第一種指定市内交換局に設置される主配線盤、加入者系半固定パス伝送装置、光信号用の屋内配線設備（主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限る。）及び加入者線終端装置を含む。）
- ・ 第一種指定端末系交換等設備（デジタル加入者回線アクセス多重化装置、デジタル加入者回線信号分離装置及び特定の packets を識別する機能を提供しないルータ（第一種ワイヤレス固定電話用設備であるルータを除く。）を除く。）
- ・ 第一種指定中継系交換等設備であって、次に掲げるもの
 - イ 一の都道府県の区域内における通信を行うもの（ルータにあつては、第一種指定端末系交換等設備に該当するルータにより交換等が行われる通信の交換等を行うものに限る。）
 - ロ 専ら異なる都道府県の区域間における通信を行うもの（データ伝送役務（当該電気通信事業者がインターネットへの接続点までの間の通信を媒介するベストエフォート型の電気通信役務に限り、トンネリングプロトコルにより通信路を設定するものを除く。以下同じ。）又はIP電話（インターネットプロトコルを用いて音声伝送を行うことにより提供する電話の役務をいう。以下同じ。）の提供の用に供されるものに限る。）
 - ハ 他の電気通信事業者の電気通信設備と接続し、第一種指定端末系交換等設備に該当するルータにより交換等が行われる通信の交換等を行うルータであつて、IP電話の提供の用に供されるもの
 - ・ 第一種指定市内伝送路設備及び第一種指定中継系伝送路設備
 - ・ 第一種指定中継交換局間に設置されるものであって、専ら異なる都道府県の区域間の通信を行うもの
 - ・ SIPサーバその他上記に記載した設備に付随する設備
 - ・ 公衆電話機、電気通信番号の案内に用いられる案内台装置及びこれらに付随する装置

設備区分

第一種指定設備管理部門又は第一種指定設備利用部門のそれぞれに帰属させた電気通信設備を、接続会計規則別表第一勘定科目表資産の項（建物から建設仮勘定までの各項を除く。）を基礎として階梯別又は用途別に分けた会計単位の細区分。

階梯

電気通信ネットワークの構成設備を機能及び用途に応じて細分化した区分。接続会計においては次の通り第一種指定電気通信設備を階梯別に区分しており、これらは設備区分と一致している。

● 一般第一種指定設備

- ・ 一般第一種指定收容ルータ(端末系ルータ交換機能及び一般收容ルータ優先パケット識別機能に係るものに限る。)
 - ・ 一般第一種指定中継ルータ
 - ・ 一般第一種指定県間中継ルータ
 - ・ S I Pサーバ
 - ・ セッションボーダコントローラ
 - ・ E N U Mサーバ
 - ・ I P電話用D N Sサーバ
 - ・ ゲートウェイルータ
 - ・ メディアゲートウェイ
- ・ 一般第一種指定收容ルータ(端末系ルータ交換機能及び一般收容ルータ優先パケット識別機能に係るものを除く。)
 - ・ 網終端装置 (I P－V P Nサービスに係るもの)
 - ・ 網終端装置(インターネット接続サービスに係るもの)
 - ・ 收容イーサネットスイッチ (同等の機能を有するルータを含む)
 - ・ 中継イーサネットスイッチ (同等の機能を有するルータを含む)
 - ・ ゲートウェイスイッチ (同等の機能を有するルータを含む)
 - ・ 伝送路
 - ・ 音声利用 I P 通信網設備
- 特別第一種指定設備
 - ・ 端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)
 - ・ 主配線盤 (電気信号の伝送に係るもの)
 - ・ 端末系伝送路 (光信号の伝送に係るもの)
 - ・ 主配線盤 (光信号の伝送に係るもの)
 - ・ 公衆電話設備
 - ・ 端末系交換設備 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)
 - ・ 端末系交換設備 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)
 - ・ 端末系交換設備 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもののうち、ルーティング伝送機能に係るもの)
 - ・ 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)
 - ・ 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)
 - ・ 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもののうち、ルータ及び伝送路により通信の交換及び伝送を行う機能に係るもの)
 - ・ 中継系交換設備 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)

- 中継系交換設備（主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの）
- 中継系交換設備（主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもののうち、ルーティング伝送機能に係るもの）
- 信号網設備
- 番号案内データベース及び番号案内設備
- 専用加入者線装置モジュール
- 専用加入者線装置モジュールのうち、光信号電気信号変換機能に係るもの
- 専用線ノード装置
- 専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路
- 専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路

直課

設備区分等に費用を直接に帰属させること（ネットワークを効率的に使用するために伝送路等を複数の階梯・役務で共用している場合、主要設備に直課された費用を64 kbps 換算による回線数比等によって各設備区分に帰属させる場合を含む。）。

活動基準帰属

占有面積比、故障件数比など費用との因果性について相当の合理性を有する基準により、設備区分等へ費用を帰属させること（費用が対応する設備区分等の範囲を、当該基準により可能な限り限定した後に、支出額比、固定資産価額比等を用いて設備区分等へ費用を帰属させる場合を含む。）。

配賦

費用との直接の因果性を見出すことが困難なものについて、直課又は活動基準帰属の方法によらず、支出額比、固定資産価額比等を直接用いて、設備区分等へ費用を帰属させること。

7 その他

- (1) 情報通信審議会答申（平成14年1月31日）における「NTT東日本・西日本の接続約款変更の認可申請に対する意見等及びそれに対する考え方（工事費・手続費に係る収入・費用を第一種指定設備利用部門の内訳として明らかにすべき）」に基づく措置については以下の通りである。

工事費・手続費に係る収入・費用

（単位：百万円）

	工事費		手続費	
	他事業者	利用者	他事業者	利用者
役務収入	2, 160	7, 619	468	1, 759
営業費用	2, 160	10, 518	468	1, 892

（注）接続会計財務諸表「損益計算書（様式第1）」の第一種指定設備利用部門に含まれている内訳であり、接続約款に規定している工事費・手続費のうち、他事業者と利用者に同様に発生する工事費・手続費を記載している。
 なお、利用者の収入については各サービス約款に基づき直接利用者にご負担いただいている工事費・手続費収入である。

- (2) 情報通信審議会答申（平成13年11月16日）における「電気通信事業法施行規則の一部を改正する省令案に対する意見等及びその考え方（市内線路保全費等の費用の配賦に使用したデータについて公表すべきである。）」に基づく措置については以下の通りである。

「メタル（端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）」と「光ファイバ（端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）」^(注1)に係る費用の帰属に使用したデータ^(注2)の比率

(単位：%)

費用の帰属に使用したデータの種類	主な対象設備	比率	
		端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）	端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）
総芯線長 ケーブル長 故障修理稼働時間	ケーブル	73.0	27.0
契約者数	電柱・地中設備	32.0	68.0

(注1) 「光ファイバ（端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）」は、光ファイバ設備のみを利用してサービスを提供するものを対象としている。

(注2) 記載しているデータの比率は端末系伝送路に係る減価償却費、固定資産除却費及び施設保全費の帰属に使用しており、他の費用の項目については第一種指定電気通信設備接続会計規則別表第二等に基づく基準により帰属している。

- (3)「DSL回線管理運営費に関して講ずべき措置等について（平成16年3月10日 総基料57号）・(6) 透明性確保のため、接続事業者が負担するコロケーション費用について土地・建物、電気料、電力設備使用料等に区分して記載すること。」に基づく措置については以下の通りである。

「接続事業者が負担するコロケーション費用」に係る収入額の内訳

(単位：百万円)

区 分	収 入 額 (注)
土地・建物	4, 5 2 9
電気料	2 1, 0 4 8
電力設備使用料	9, 4 5 6
空調設備使用料	6, 7 7 1
その他	2, 0 3 3

(注) 接続会計財務諸表「損益計算書（様式第1）」の第一種指定設備利用部門の営業収益に含まれている内訳であり、預かり保守等契約及びコロケーション・スペース利用契約の収入額を記載している。

- (4) 情報通信審議会答申（平成19年10月26日）における「NTT東日本・NTT西日本の接続約款変更の認可申請に対する意見等及びその考え方（加入ダークファイバ及び局内光ファイバに係る違約金の額について明らかにすべき）」に基づく措置については以下の通りである。

「加入ダークファイバ及び局内光ファイバに係る違約金」

（単位：百万円）

	他事業者	利用者
加入ダークファイバ及び局内光ファイバに係る違約金	526	1,033

（注）接続会計財務諸表「損益計算書（様式第1）」の第一種指定設備利用部門に含まれている内訳であり、接続約款に規定している違約金のうち、他事業者と利用者に同様に発生する違約金を記載している。

- (5) 第一種指定電気通信設備接続会計規則の取扱い等について（要請）（令和5年12月27日 総基料第243号。）における「長期増分費用と実際費用との比較・検証を行うための情報について」に基づく措置については以下の通りである。

PSTNモデル

(東西合計)

(単位：百万円)

	長期増分費用	実際費用
営 業 費	0	0
施 設 保 全 費	45,144	60,266
共通費・管理費	5,442	10,257
試 験 研 究 費	2,217	5,420
減 価 償 却 費	38,887	21,914
固定資産除却費	2,363	4,266
通信設備使用料	617	3,272
租 税 公 課	4,785	5,705
自己資本費用等	13,850	14,227
合 計	113,304	125,327

- (注1) 実際費用は2023年度年間の需要に対する費用であり、長期増分費用は2022年度下期から2023年度上期の需要に対する費用である。
- (注2) 長期増分費用及び実際費用は、端末系交換機能（携帯・自動車電話事業者特殊精算機能、信号制御交換機能、優先接続機能及び番号ポータビリティ機能を除く。）、市内伝送機能、中継系交換機能、中継伝送機能（中継伝送専用機能及び光信号中継伝送機能を除く。）、に係る費用である。
- (注3) 実際費用について、接続会計上の費用を長期増分費用モデルの費用区分に準じ、以下のとおり整理している。
- ①共通費・管理費のうち、建物関係費用については、施設保全費に整理している。
 - ②租税公課のうち、固定資産税と道路占用料を除く費用については、共通費・管理費に整理している。
 - ③固定資産除却費のうち、除却損については、減価償却費に整理している。
- (注4) 自己資本費用等には他人資本費用及び利益対応税を含む。
- (注5) 実際費用の自己資本費用等は、2023年度の実績原価方式の接続料算定（東西計）に用いた比率を用いて算定している。

I Pモデル

(東西合計)

(単位：百万円)

	長期増分費用	実際費用
営 業 費	0	0
施 設 保 全 費	9, 1 4 8	4 2, 3 9 2
共通費・管理費	1, 1 5 7	5, 8 9 9
試 験 研 究 費	9 1 7	2, 8 5 4
減 価 償 却 費	2 5, 0 6 3	1 4, 7 5 2
固定資産除却費	9 1 5	2, 5 5 2
通信設備使用料	1 4 7	6 5 9
租 税 公 課	2, 6 9 1	3, 0 2 8
自己資本費用等	7, 9 0 0	9, 1 6 8
合 計	4 7, 9 3 7	8 1, 3 0 3

- (注1) 実際費用は2023年度年間の需要に対する費用であり、長期増分費用は2022年度下期から2023年度上期の需要に対する費用である。
- (注2) 長期増分費用及び実際費用は、メタル回線収容機能、一般中継系ルータ接続伝送機能に係る費用である。
- (注3) 実際費用について、接続会計上の費用を長期増分費用モデルの費用区分に準じ、以下のとおり整理している。
- ①共通費・管理費のうち、建物関係費用については、施設保全費に整理している。
 - ②租税公課のうち、固定資産税と道路占用料を除く費用については、共通費・管理費に整理している。
 - ③固定資産除却費のうち、除却損については、減価償却費に整理している。
- (注4) 自己資本費用等には他人資本費用及び利益対応税を含む。
- (注5) 実際費用の自己資本費用等は、2023年度の実績原価方式の接続料算定（東西計）に用いた比率を用いて算定している。

(6) 第一種指定電気通信設備接続会計規則の取扱い等について(要請)(令和5年12月27日 総基料第243号。)における「子会社との取引について」に基づく措置については以下の通りである。

(単位：百万円)

区分			金額	摘要
営業取引高	支払額	(株) N T T 東日本ー南関東	129, 115	
		(株) エヌ・ティ・ティ エムイー	108, 297	
		(株) N T T 東日本ー関信越	29, 260	
		(株) N T T 東日本サービス	36, 895	
		(株) N T T 東日本ー東北	24, 011	
		(株) N T T 東日本ー北海道	14, 141	
		テルウェル東日本 (株) 他 24 社	35, 997	
		計	377, 715	